

2019年度 事業報告並びに一般会計、特別会計 決算及び財産目録の承認について

- (1) 2019年度事業報告
- (2) 2019年度一般会計及び特別会計財務諸表
- (3) 2019年度一般会計及び特別会計収支決算書

2019年度事業報告〔自平成31年4月1日〕
〔至令和2年3月31日〕

2019年度 事業報告

〔 自. 平成31年4月 1日
至. 令和 2年3月31日 〕

2019年度事業計画に基づき、平成31年4月1日より令和2年3月31日において、定款第1条の目的を達成するため、同第4条により次のとおり事業を実施したので報告します。

(1) 会員の状況 市 14 町村 4 土地改良区 75 計 93
(令和2年3月31日現在)

管内	区分	市	町	村	土地改良区 及び連合	計	2019年度	
							加入数	脱退数
高田		1	—	—	8	9		2
国東		1	—	1	3	5		
日出		2	1	—	5	8		
大分		2	—	—	15	17		
臼杵		2	—	—	3	5		
佐伯		1	—	—	5	6		
三重		1	—	—	11	12		
竹田		1	—	—	6	7		
玖珠		—	2	—	5	7		
日田		1	—	—	7	8		
中津		1	—	—	3	4		
宇佐		1	—	—	4	5		
計		14	3	1	75	93	0	0

(2) 役員の状況

理事 14名 監事 3名 計 17 名

(3) 職員の状況

58 名

1) 事務局

34 名

総務部

14 名

総務課

5 名

会員支援課

5 名

情報管理課

4 名

事業部

20 名

農村整備計画課

8 名

換地課

6 名

測量課

6 名

2) 事務所

24 名

中部事務所

5 名

南部事務所

8 名

西部事務所

4 名

北部事務所

7 名

事 業 一 般

1. 会員の行う土地改良事業に関する技術援助

(1) 団体営及び県営事業調査設計事務受託

工 種	件 数	受 託 料	摘 要
経営体育成基盤整備事業 団体営土地改良事業等	259	968,065,841円	設計 824,527,541円 測量 143,538,300円

(2) 換地処分事務受託

工 種	件 数	受 託 料	摘 要
換地計画、処分事務	21	92,625,000円	

(3) 事務受託

工 種	件 数	受 託 料	摘 要
大分県多面的機能支払 推進協議会等	6	10,100,860円	

2. 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

(1) 会員の行う土地改良事業の計画又は、工事の施工並びに事務処理について、適宜指導助言を行い、事業の推進に努めた。

(2) 講習会並びに研修会

2019年度事業の一環として、市町村及び土地改良区役職員等を対象に、土地改良事業に伴う講習会並びに研修会を開催した。

開 催 年 月 日	実 施 場 所	実 施 内 容	出 席 者 数
令和元年9月5日	大分市	令和元年度土地改良区監事研修会	107名
令和元年11月21日	大分市	令和元年度土地改良関係団体職員研修会	55名
令和2年1月22日	別府市	令和元年度土地改良役職員研修会	235名
令和2年1月28日	大分市	大分県土地改良区複式簿記会計システム合同説明会	92名

(3) 会報の発行

土地改良事業に関する資料情報を収録した大分土地改良広報を年3回発行し、会員及び県内外の関係者に配布した。

発 行 年 月	項 数
令和元年7月号	12P
令和元年11月号	12P
令和2年1月号	12P

(4) 参考資料配付

土地改良事業に関する要綱・要領、国県等からの通達文書等を関係者に配布、周知した。

3. 目的達成に必要な事業

提案、請願、要望等

種 別	相 手 先	年 月	要 旨
第7回大分県土地改良振興大会	県知事 九州農政局 県内関係者	R1. 6. 14	1. 「地域の声」による現状報告と課題提起 2. 「大会決議」採択による要請項目の確認
土地連九州協議会及び九州農業農村整備事業推進協議会	九州農政局	R1. 7. 24	1. 農業農村整備事業に係る令和2年度当初予算の確保 2. 土地改良法改正に伴う土地改良区の運営基盤強化の支援 3. 自然災害からの復旧・復興に対する支援及び農業用ため池の管理・保全に必要な財政的支援 4. 水土里情報システムの利活用促進のための支援 5. 多面的機能支払交付金の必要額の確保及び円滑な活動への支援
大分県農業農村整備事業推進協議会	九州農政局	R1. 7. 25	1. 農業の構造改革を加速する農業農村整備事業の令和2年度当初予算額の確保 2. 土地改良区の運営基盤強化に向けた公的助成制度の創設及び改正土地改良法の適切な実施への支援 3. ため池の改修や適性な管理・保全体制の整備など防災減災対策の推進 4. 多面的機能支払交付金制度の推進及び活動に必要な予算の確保
土地連九州協議会及び九州農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 財務省 関係国会議員	R1. 7. 31～8. 1	(R1. 7. 24九州農政局要望と同内容)
大分県農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 県選出国會議員	R1. 8. 1	(R1. 7. 25九州農政局要望と同内容)
大分県農業農村整備事業推進協議会	農林水産省	R1. 10. 23～ 10. 25	第45回農村女性中央研修及び要請活動 土地改良区の女性職員の視点から、土地改良区への公的助成や施設の維持に必要な農村整備事業の施策及び予算的支援を要望（県下土地改良区7名参加）
土地連九州協議会及び九州農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 財務省 国会議員	R1. 11. 12	1. 令和2年度農業農村整備事業概算要求額の満額確保並びに九州・沖縄地域への重点配分 2. 令和元年度の事業計画に基づく補正予算も含めた追加予算の確保 3. 令和元年九州北部豪雨など、九州・沖縄各地で頻発している自然災害からの復旧・復興に必要な財源の確保 4. 防災・減災、国土強靱化のための3ヶ年緊急対策について、令和2年度で確実に完了するための十分な予算措置 5. 改正土地改良法を踏まえ、土地改良区の運営基盤強化に向けた十分な予算措置
大分県農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 県選出国會議員	R1. 11. 13	1. 農業の構造改革を加速する令和2年度農業農村整備事業概算要求額の満額確保並びに令和元年度補正予算の十分な予算措置 2. 防災・減災、国土強靱化のための3ヶ年緊急対策について令和2年度で確実に完了するための十分な予算措置 3. 改正土地改良法を適切に実施するための土地改良区の体質強化に向けた支援 4. ため池の改修や適正な管理・保全体制の整備など防災減災対策の推進 5. 多面的機能支払交付金制度の推進及び活動に必要な予算の確保

4. 土地改良功労者の表彰

(1) 第42回全国土地改良大会 (令和元年10月16日 岐阜県岐阜市)
全土連会長表彰 前理事長 芹川 利雄 (伊美郷土地改良区)

(2) 全国土地改良功労者表彰 (令和2年3月26日 東京都)

1) 全国土地改良事業団体連合会長表彰

- ① 個人表彰 前理事長 柳井 徳雄 (野津土地改良区)
事務局長 山本 薫 (野津土地改良区)
事務局長 首藤 幸徳 (長谷緒土地改良区)
事務局長 田口 勝典 (駅館川土地改良区連合)
事務局長 佐藤 公紀 (大分県土地改良事業団体連合会)

- ② 団体表彰 金 章 宇田枝井路土地改良区
銀 章 荻西部土地改良区
銅 章 池辺土地改良区

(3) 大分県土地改良事業団体連合会長表彰 (令和2年3月13日)
個人表彰 15名 (土地改良区12名、県関係1名、土地連2名)

5. 土地改良区体制強化事業（施設・財務管理強化対策）

土地改良区体制強化事業実施要綱（平成28年9月12日付け28農振第1074号）第3の1に基づき管理運営体制強化委員会を設置し、土地改良区等における土地改良施設の管理に関する技術的な診断・指導、土地改良事業の遂行に関する諸問題及び財務管理に対しての助言、相談指導等の業務を実施した。

(1) 運営委員会及び研修会

区 分	開 催 期 日	開 催 場 所	出席者数
管理運営体制強化委員会	R1. 7. 11	土地改良会館2F役員室	9名

(2) 土地改良施設の診断指導

施 設 の 種 目	ダム	揚排水機	頭首工	溜池	水路	樋門	その他	計
定 期 診 断	3	5	11				1	20
要請による診断指導			1	5			14	20
計	3	5	12	5	0	0	15	40

(3) 土地改良事業に関する相談業務

業 務 分 類		件 数
1	土地改良事業計画の作成及び工事の実施に関する助言、指導	9
2	土地改良事業主体の組織運営上の問題に関する助言、指導	
3	土地改良施設の機能検査等維持管理に関する助言、指導	
4	その他（土地改良法、土地改良事業に関する苦情・紛争）	12
計		21

(4) 非補助土地改良事業の推進支援

開 催 年 月 日	実 施 場 所	実 施 内 容	出席者数
令和1年11月21日	大分市	農業基盤整備資金及び適正化事業等説明会	47名

(5) 研修・人材育成

開 催 年 月 日	実 施 場 所	実 施 内 容	出席者数
令和1年9月5日	大分市	土地改良区監事研修会	112名
令和1年10月31日	宮崎市	技術実践向上研修会	9名
令和1年11月21日	大分市	土地改良関係団体職員研修会	63名

6. 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良区等による施設整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的な補修を行うとともに、管理意識の高揚を図った。

単位：千円

期別	総事業費	単年度事業費	拠出金（全土連）			備考
			土地改良区等	県費	総拠出金額	
39期生	100,000	20,000	6,000	6,000	12,000	
40期生	67,500	13,500	4,050	4,050	8,100	繰越含む
41期生	45,000	9,000	2,700	2,700	5,400	
42期生	68,500	13,700	4,110	4,110	8,220	
43期生	71,500	14,300	4,290	4,290	8,580	
緊急整備						
計	352,500	70,500	21,150	21,150	42,300	

単位：ヶ所

期別	総 施 設 数								2019年度施工施設						
	頭首工	用排水機場	水路	樋水門	ダム	ため池	その他	計	頭首工	用排水機場	水路	樋水門	ダム	ため池	計
39期生	1		12	1		5		19			1			3	4
40期生		1	8		1	2		12			2				2
41期生			7	3				10			1	1			2
42期生	1	1	9			2		13		1	1	1			3
43期生		1	9	1		1		12		1	1				2
緊急整備															
計	2	3	45	5	1	10	0	66	0	2	6	2	0	3	13

7. 経営安定対策基盤整備緊急支援事業（農家負担金軽減支援対策）

農家負担金軽減支援対策事業実施要綱（平成23年4月1日付け22農振第2304号）第4の2に基づき、土地改良区等に対する制度案内等を行った。

8. 土地改良区体制強化事業（受益農地管理強化対策）

土地改良区体制強化事業実施要綱（平成28年9月12日付け28農振第1074号）第4の2に基づき、換地に関する異議紛争の早期解決及び未然防止を図るための助言・指導、換地事務に関する指導、農用地の利用集積の推進を図るための農地利用集積に関する指導を実施した。

（1）推進委員会・研修会

開催年月日	実施場所	実施内容	出席者数
令和1年7月11日	大分市	大分県受益農地管理強化委員会	10名
令和1年7月29日～ 8月2日	大分市	九州・沖縄ブロック新規担当者研修会	44名
令和1年11月20日～21日	佐賀市	換地関係異議紛争処理実務研修会	3名
令和2年2月13日	鹿児島市	財産管理制度活用マニュアル研修会	9名

9. 会 務 一 般

（1）令和元年度通常総会

日時：令和2年3月30日 11:00～

場所：土地改良会館2階役員室

出席状況：会員総数93会員中、89会員の出席（うち書面議決84会員） 出席率:95.7%

提出議案

- 第1号議案 平成30年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について
- 第2号議案 令和元年度中間監査の報告について
- 第3号議案 令和元年度一般会計並びに特別会計収入支出補正予算の承認について
- 第4号議案 賦課金の賦課並びに徴収方法について
- 第5号議案 令和2年度役員の報酬決定について
- 第6号議案 令和2年度事業計画並びに一般会計、特別会計収入支出予算(案)について
- 第7号議案 令和2年度一時借入金の限度及び余裕金の預入先の決定について
- 第8号議案 役員の補欠選任について

上記8議案を原案どおり可決する。

（2）理事会及び監事会

種 別	開催年月日	事 項
理 事 会	H31. 4. 3	・会長、副会長、常務理事の選任について
	R1. 7. 29	・諸規定の改正について ・平成30年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について ・令和元年度補正予算(案)の承認について ・令和元年度業務執行状況について
	R1. 11. 8	・令和元年度一般会計・特別会計中間決算の承認について ・令和元年度第2回補正予算(案)の承認について ・令和元年度業務執行状況について
	R2. 2. 5	・令和元年度一般会計及び特別会計収入支出補正予算(案)について ・規程の一部変更について ・第62回通常総会提出議案について ・土地改良事業功労者の選考について
監事会及び監査	R1. 7. 8	・平成30年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について
監事会及び監査	R1. 10. 21	・令和元年度一般会計収入支出補正予算(案)について ・令和元年度中間監査
監 事 会	R2. 1. 31	・令和元年度一般会計収入支出補正予算(案)について ・令和元年度特別会計収入支出補正予算(案)について

(3)その他会議

① 全 国

開催年月日	開催場所	内 容
H31 4.19	東京都	平成31年度農業農村整備広報担当者会議
4.25～26	〃	財務管理強化研修担当者会議
4.26	〃	全国水土里ネット会長・事務責任者会議
R元 5.23	〃	全国水土里情報利活用促進会議第1回幹事会
5.28	〃	農家負担金担当者会議
5.28	〃	地域環境資源センター定期総会
6. 5	〃	農業農村整備の集い
6.20～21	〃	土地改良管理指導担当者会議
7.30	〃	九州農地海岸保全協会農林水産省要請活動
7.31	〃	九州・沖縄ブロック水土里情報センター連絡会議
7.31	〃	九州NN事業推進協議会、土地改良事業団体連合会九州協議会合同提案活動
8.1	〃	大分県NN事業推進協議会独自提案活動
8.6～9	〃	会計指導員育成研修
9.10	〃	全国ため池等整備事業推進協議会通常総会
〃	〃	都道府県水土里ネット会長・事務責任者会議
9.12	川崎市	水土里情報システム運用検討会
9.12～13	山口市	令和元年度換地関係異議紛争処理研修会
10.15～17	岐阜市	第42回全国土地改良大会in岐阜
10.23～25	東京都	大分県農村女性中央研修
10.29	東京都	全国農地海岸保全協会総会
11.7	三重県	2019ため池フォーラムinみえ(～8日)
11.11	東京都	農業農村整備の集い
11.12	〃	九州協議会本省政策提案・要望活動
11.13	〃	大分県NN推進協 農水省・県選出国会議員要請活動
11.28	下関市	令和元年度大分県土地改良区事務局連絡協議会研修会
12.10	東京都	全国水土里ネット女性の会 設立総会及び研修会
R2 1.9	〃	全国水土里ネット事務責任者会議
2.13	〃	第2回補助版標準積算システム運用管理者説明会
2.26	〃	全国水土里ネット事務責任者会議
2.28	〃	全国水土里情報利活用促進会議第2回幹事会
	30件	

③ 県内

	開催年月日	開催場所	内 容
H31	4.3	大分市	第1回理事会
	4.10	〃	おおいた水土里ネット女性の会総会
R元	5.15	〃	多面的機能支払交付金担当者会議
	5.23	〃	令和元年度新規関係等実務担当者会議
	5.27～31	〃	農林水産省大臣官房検査課検査
	5.29	〃	ため池新法に関する説明会(キャラバン)
	6.14	〃	第7回土地改良振興大会
	6.21	〃	大分県農業農村整備事業推進協議会総会
	〃	〃	大分県農地海岸保全協会総会
	6.26	〃	大分県教育長への要望活動
	6.26～27	臼杵市・玖珠町	多面的水路日路講習会
	7.5	大分市	令和元年度災害復旧事業研修会(基礎)
	7.6	〃	職員採用上級・中級1次試験
	7.8	〃	第1回監事会・監査
	7.11	〃	大分県管理運営体制強化委員会、大分県受益農地管理強化委員会
	7.17	〃	職員採用上級・中級2次試験
	7.29	〃	第2回理事会
	8.8	〃	大分県多面的機能支払推進協議会総会
	〃	〃	大分県水土里情報センター推進協議会総会
	〃	〃	大分県土地改良区理事長会総会
	8.22,23	〃	令和元年度 複式簿記導入促進特別研修会
	8.26	〃	令和元年度大分県畑地かんがい施設対策推進協議会 総会
	9.5	〃	令和元年度 土地改良区監事研修会
	9.19	〃	令和元年度 初級職員採用試験
	9.26	〃	大分県土地改良区事務局連絡協議会総会及び人権擁護研修会
	10.8	〃	農業農村整備事業キャラバン(意見交換会)
	10.11	竹田市	おおいた水土里ネット女性の会 植栽活動及び現地研修会
	10.21	大分市	第2回監事会・監査
	11.8	〃	第3回理事会
	11.21	〃	令和元年度土地改良関係団体職員研修会
	11.22	宇佐市	大分県畑地かんがい施設対策推進協議会 現地研修会
	12.4	大分市	令和元年度大分県農業再生協議会臨時総会
R2	1.15	〃	第8回知事懇談会
	1.16	〃	大分県農業・農村多面的機能支払シンポジウム2019
	1.22	別府市	令和元年度 土地改良役職員研修会
	1.28	大分市	土地改良区複式簿記会計システム検討会
	1.31	〃	第3回監事会・監査
	2.4	大分市	災害復旧技術向上のための講習会
	2.5	〃	第4回理事会
	2.14	〃	多面的機能支払交付金担当者会議(県内市町村及び県振興局)
	2.26～3.4	杵築市・宇佐市	第62回通常総会提出議案ブロック説明会(県内7箇所)
	3.30	大分市	第62回通常総会
		42件	

2019 年 度

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 財 務 諸 表

貸借対照表 総括表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合計
I 資産の部									
1. 流動資産									
(1) 現金預金	182,142,004	988,982	110,006	51,606,733	22,815,047	279,536,293	537,199,065		537,199,065
(2) 未収金									
未収賦課金	227,600						227,600		227,600
未収事業収入	530,434,441						530,434,441		530,434,441
未収補助金	60,700,000						60,700,000		60,700,000
その他未収金	25,839,701					360,000,000	385,839,701	△360,000,000	25,839,701
未収金合計	617,201,742	0	0	0	0	360,000,000	977,201,742	△360,000,000	617,201,742
流動資産合計	799,343,746	988,982	110,006	51,606,733	22,815,047	639,536,293	1,514,400,807	△360,000,000	1,154,400,807
2. 固定資産									
(1) 基本財産									
土地	530,320,000						530,320,000		530,320,000
基本財産合計	530,320,000	0	0	0	0	0	530,320,000	0	530,320,000
(2) 特定資産									
基本財産積立資産		70,040,000					70,040,000		70,040,000
役員退任慰労引当資産			3,500,000				3,500,000		3,500,000
退職給付引当資産				409,000,000			409,000,000		409,000,000
減価償却積立資産					205,000,000		205,000,000		205,000,000
財政調整積立資産						200,000,000	200,000,000		200,000,000
特定資産合計	0	70,040,000	3,500,000	409,000,000	205,000,000	200,000,000	887,540,000	0	887,540,000
(3) その他固定資産									
建物	476,641,670						476,641,670		476,641,670
建物付属設備	171,071,979						171,071,979		171,071,979
車両運搬具	43,317,296						43,317,296		43,317,296
什器備品	145,722,909						145,722,909		145,722,909
減価償却累計額	△456,699,847						△456,699,847		△456,699,847
保証金	760,000						760,000		760,000
その他固定資産合計	380,814,007	0	0	0	0	0	380,814,007	0	380,814,007
固定資産合計	911,134,007	70,040,000	3,500,000	409,000,000	205,000,000	200,000,000	1,798,674,007	0	1,798,674,007
資産合計	1,710,477,753	71,028,982	3,610,006	460,606,733	227,815,047	839,536,293	3,313,074,814	△360,000,000	2,953,074,814

(単位：円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合計
II 負債の部									
1. 流動負債									
未払金	456,804,128			1,354,370	9,592,060		467,750,558	△360,000,000	107,750,558
流動負債合計	456,804,128	0	0	1,354,370	9,592,060	0	467,750,558	△360,000,000	107,750,558
2. 固定負債									
役員退任慰労引当金			3,610,000				3,610,000		3,610,000
退職給付引当金				240,594,371			240,594,371		240,594,371
固定負債合計	0	0	3,610,000	240,594,371	0	0	244,204,371	0	244,204,371
負債合計	456,804,128	0	3,610,000	241,948,741	9,592,060	0	711,954,929	△ 360,000,000	351,954,929
III 正味財産の部									
1. 指定正味財産									
土地	530,320,000						530,320,000		530,320,000
指定正味財産合計	530,320,000						530,320,000		530,320,000
(うち基本財産への充当額)	(530,320,000)						(530,320,000)		(530,320,000)
2. 一般正味財産									
その他一般正味財産	723,353,625	71,028,982	6	218,657,992	218,222,987	839,536,293	2,070,799,885	0	2,070,799,885
一般正味財産合計	723,353,625	71,028,982	6	218,657,992	218,222,987	839,536,293	2,070,799,885	0	2,070,799,885
正味財産合計	1,253,673,625	71,028,982	6	218,657,992	218,222,987	839,536,293	2,601,119,885	0	2,601,119,885
負債及び正味財産合計	1,710,477,753	71,028,982	3,610,006	460,606,733	227,815,047	839,536,293	3,313,074,814	△360,000,000	2,953,074,814

正味財産増減計算書 総括表

平成31年 4月 1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
1) 特定資産運用収益		[48,801]	[6]	[162,443]	[80,817]	[161,586]	[453,653]		[453,653]
a. 特定資産受取利息		(48,401)	(6)	(162,443)	(80,817)	(161,586)	(453,253)		(453,253)
b. 特定資産受取配当金		(400)					(400)		(400)
2) 受取賦課金	[18,316,800]						[18,316,800]		[18,316,800]
a. 受取賦課金	(18,316,800)						(18,316,800)		(18,316,800)
① 一般賦課金	3,953,500						3,953,500		3,953,500
② 特別賦課金	12,435,300						12,435,300		12,435,300
③ 運営管理賦課金	1,248,000						1,248,000		1,248,000
④ 農道台帳管理賦課金	680,000						680,000		680,000
3) 事業収益	[1,070,791,701]						[1,070,791,701]		[1,070,791,701]
a. 受託事業収益	(1,070,791,701)						(1,070,791,701)		(1,070,791,701)
① 設計受託料	824,527,541						824,527,541		824,527,541
② 換地受託料	92,625,000						92,625,000		92,625,000
③ 測量受託料	143,538,300						143,538,300		143,538,300
④ 事務受託料	10,100,860						10,100,860		10,100,860
4) 受取補助金等	[18,211,000]						[18,211,000]		[18,211,000]
a. 受取補助金(国庫)	(12,840,000)						(12,840,000)		(12,840,000)
① 施設・財務管理強化対策事業	2,310,000						2,310,000		2,310,000
② 財務管理強化指導事業	1,430,000						1,430,000		1,430,000
③ 水利施設等保全高度化事業	7,600,000						7,600,000		7,600,000
④ 受益農地管理強化事業	1,500,000						1,500,000		1,500,000
b. 受取地方公共団体補助金	(3,810,000)						(3,810,000)		(3,810,000)
① 施設・財務管理強化対策事業	2,310,000						2,310,000		2,310,000
② 受益農地管理強化事業	1,500,000						1,500,000		1,500,000
c. 受取交付金	(1,561,000)						(1,561,000)		(1,561,000)
① 事務費交付金	1,561,000						1,561,000		1,561,000
5) 雑収益	[30,647,661]						[30,647,661]		[30,647,661]
① 受取利息	1,464						1,464		1,464
② 敷金戻り収益	0						0		0
③ 会議室賃貸収益	2,021,246						2,021,246		2,021,246
④ 雑収益	28,624,951						28,624,951		28,624,951
経常収益計	1,137,967,162	48,801	6	162,443	80,817	161,586	1,138,420,815	0	1,138,420,815
(2) 経常費用									
1) 事業費	[634,633,208]						[634,633,208]		[634,633,208]
a. 給料手当	313,491,119						313,491,119		313,491,119
b. 臨時雇賃金	25,740,843						25,740,843		25,740,843

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
c. 共 済 費	54,714,869						54,714,869		54,714,869
d. 旅 費 交 通 費	9,211,722						9,211,722		9,211,722
e. 通 信 運 搬 費	3,285,543						3,285,543		3,285,543
f. 減 価 償 却 費	26,669,714						26,669,714		26,669,714
g. 消 耗 什 器 備 品 費	1,234,230						1,234,230		1,234,230
h. 消 耗 品 費	3,803,707						3,803,707		3,803,707
i. 修 繕 費	1,279,576						1,279,576		1,279,576
j. 印 刷 製 本 費	3,491,994						3,491,994		3,491,994
k. 燃 料 費	3,317,759						3,317,759		3,317,759
l. 使用料及び賃借料	91,800						91,800		91,800
m. 保 険 料	1,117,500						1,117,500		1,117,500
n. 諸 謝 金	550,000						550,000		550,000
o. 調 査 試 験 費	183,236,630						183,236,630		183,236,630
p. 新 聞 図 書 費	1,520,172						1,520,172		1,520,172
q. 支 払 手 数 料 費	268,446						268,446		268,446
r. 研 修 費	1,607,584						1,607,584		1,607,584
2) 管 理 費	[271,371,252]		[3,686,650]	[31,759,975]			[306,817,877]		[306,817,877]
a. 人 件 費	(142,329,650)		(3,686,650)	(31,759,975)			(177,776,275)		(177,776,275)
① 役 員 報 酬	10,270,000						10,270,000		10,270,000
② 給 料 手 当	96,359,254						96,359,254		96,359,254
③ 臨 時 雇 賃 金	12,374,089						12,374,089		12,374,089
④ 共 済 費	19,032,501						19,032,501		19,032,501
⑤ 福 利 厚 生 費	4,293,806						4,293,806		4,293,806
⑥ 役 員 退 任 慰 労 金			3,686,650				3,686,650		3,686,650
⑦ 退 職 給 付 費 用				15,674,285			15,674,285		15,674,285
⑧ 退 職 年 金 繰 出 金				16,085,690			16,085,690		16,085,690
b. その他一般管理費	(51,064,528)						(51,064,528)		(51,064,528)
① 旅 費 交 通 費	4,808,635						4,808,635		4,808,635
② 通 信 運 搬 費	1,315,013						1,315,013		1,315,013
③ 消 耗 什 器 備 品 費	446,191						446,191		446,191
④ 消 耗 品 費	857,678						857,678		857,678
⑤ 修 繕 費	9,186,466						9,186,466		9,186,466
⑥ 印 刷 製 本 費	1,536,808						1,536,808		1,536,808
⑦ 燃 料 費	814,136						814,136		814,136
⑧ 光 熱 水 料 費	6,617,634						6,617,634		6,617,634
⑨ 使用料及び賃借料	15,696,520						15,696,520		15,696,520
⑩ 保 険 料	636,676						636,676		636,676
⑪ 諸 謝 金	975,573						975,573		975,573

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
⑫ 慶 弔 費	452,451						452,451		452,451
⑬ 新 聞 図 書 費	738,488						738,488		738,488
⑭ 委 託 費	6,469,867						6,469,867		6,469,867
⑮ 支 払 手 数 料 費	17,202						17,202		17,202
⑯ 雑 費	495,190						495,190		495,190
c. 会 議 費	(1,487,578)						(1,487,578)		(1,487,578)
① 総 会 費	855,096						855,096		855,096
② 諸 会 議 費	632,482						632,482		632,482
d. 諸 税 負 担 金	(55,550,899)						(55,550,899)		(55,550,899)
① 租 税 公 課	49,578,811						49,578,811		49,578,811
② 支 払 負 担 金	5,972,088						5,972,088		5,972,088
e. 指 導 推 進 費	(20,938,597)						(20,938,597)		(20,938,597)
① 教 育 情 報 費	1,369,285						1,369,285		1,369,285
② 研 修 講 習 会 費	9,538,377						9,538,377		9,538,377
③ 表 彰 費	286,272						286,272		286,272
④ 事 業 推 進 費	9,744,663						9,744,663		9,744,663
経常費用計	906,004,460	0	3,686,650	31,759,975	0	0	941,451,085	0	941,451,085
当期経常増減額	231,962,702	48,801	△3,686,644	△31,597,532	80,817	161,586	196,969,730	0	196,969,730
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
1) 固定資産除売却損	[41,148]						[41,148]		[41,148]
a. 建物除売却損	1						1		1
b. 車両運搬具除売却損	10,117						10,117		10,117
c. 什器備品除売却損	31,030						31,030		31,030
2) 固定資産圧縮損	[0]						0		0
経常外費用計	41,148	0	0	0	0	0	41,148	0	41,148
当期経常外増減額	△41,148	0	0	0	0	0	△41,148	0	△41,148
他会計振替額	[164,101,888]	[△100,000]	[△3,550,901]	[△73,000,000]	[△87,350,987]	[△100,000]	[0]	[0]	[0]
a. 他会計への繰出金	(191,200,000)	(0)	(149,099)	(0)	(26,949,013)	(0)	(218,298,112)	(△218,298,112)	(0)
① 一般会計繰出金			149,099		26,949,013		27,098,112	△27,098,112	0
② 基本財産積立金繰出金	100,000						100,000	△100,000	0
③ 役員退任慰労金積立金繰出金	3,700,000						3,700,000	△3,700,000	0
④ 退職給付積立金繰出金	73,000,000						73,000,000	△73,000,000	0
⑤ 減価償却積立金繰出金	114,300,000						114,300,000	△114,300,000	0
⑥ 財政調整積立金繰出金	100,000						100,000	△100,000	0
b. 他会計より繰入金	(△27,098,112)	(△100,000)	(△3,700,000)	(△73,000,000)	(△114,300,000)	(△100,000)	(△218,298,112)	(218,298,112)	(0)
① 一般会計繰入金		△100,000	△3,700,000	△73,000,000	△114,300,000	△100,000	△191,200,000	191,200,000	0
② 役員退任慰労金積立金繰入金	△149,099						△149,099	149,099	0
③ 減価償却積立金繰入金	△26,949,013						△26,949,013	26,949,013	0

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
当期一般正味財産増減額	67,819,666	148,801	△135,743	41,402,468	87,431,804	261,586	196,928,582		196,928,582
一般正味財産期首残高	655,533,959	70,880,181	135,749	177,255,524	130,791,183	839,274,707	1,873,871,303		1,873,871,303
一般正味財産期末残高	723,353,625	71,028,982	6	218,657,992	218,222,987	839,536,293	2,070,799,885	0	2,070,799,885
II 指定正味財産増減の部									
1) 一般正味財産への振替額	[0]						0	0	0
a. 土地	0						0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	530,320,000	0	0	0	0	0	530,320,000		530,320,000
指定正味財産期末残高	530,320,000	0	0	0	0	0	530,320,000	0	530,320,000
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	1,253,673,625	71,028,982	6	218,657,992	218,222,987	839,536,293	2,601,119,885	0	2,601,119,885

貸借対照表

令和2年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	182,142,004	109,947,696	72,194,308
(2) 未収金			
未収賦課金	227,600	718,700	△491,100
未収事業収入	530,434,441	547,717,392	△17,282,951
未収補助金	60,700,000	49,320,000	11,380,000
その他未収金	25,839,701	14,774,446	11,065,255
未収金合計	617,201,742	612,530,538	4,671,204
流動資産合計	799,343,746	722,478,234	76,865,512
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	530,320,000	530,320,000	0
基本財産合計	530,320,000	530,320,000	0
(2) その他固定資産			
建物	476,641,670	476,641,670	0
建物付属設備	171,071,979	158,931,069	12,140,910
車両運搬具	43,317,296	38,710,043	4,607,253
什器備品	145,722,909	126,864,316	18,858,593
減価償却累計額	△456,699,847	△449,407,938	△7,291,909
保証金	760,000	760,000	0
その他固定資産合計	380,814,007	352,499,160	28,314,847
固定資産合計	911,134,007	882,819,160	28,314,847
資産合計	1,710,477,753	1,605,297,394	105,180,359
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	456,804,128	419,443,435	37,360,693
流動負債合計	456,804,128	419,443,435	37,360,693
負債合計	456,804,128	419,443,435	37,360,693
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
土地	530,320,000	530,320,000	0
指定正味財産合計	530,320,000	530,320,000	0
(うち基本財産への充当額)	(530,320,000)	(530,320,000)	(0)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	723,353,625	655,533,959	67,819,666
一般正味財産合計	723,353,625	655,533,959	67,819,666
正味財産合計	1,253,673,625	1,185,853,959	67,819,666
負債及び正味財産合計	1,710,477,753	1,605,297,394	105,180,359

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和2年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 受 取 賦 課 金	[18,316,800]	[15,649,600]	[2,667,200]	
a. 受 取 賦 課 金	(18,316,800)	(15,649,600)	(2,667,200)	
① 一 般 賦 課 金	3,953,500	3,963,800	△10,300	
② 特 別 賦 課 金	12,435,300	9,669,800	2,765,500	
③ 運 営 管 理 賦 課 金	1,248,000	1,336,000	△88,000	
④ 農 道 台 帳 管 理 賦 課 金	680,000	680,000	0	
2) 事 業 収 益	[1,070,791,701]	[975,177,872]	[95,613,829]	
a. 受 託 事 業 収	(1,070,791,701)	(975,177,872)	(95,613,829)	
① 設 計 受 託 料	824,527,541	843,161,992	△18,634,451	
② 換 地 受 託 料	92,625,000	58,795,320	33,829,680	
③ 測 量 受 託 料	143,538,300	62,892,240	80,646,060	
④ 事 務 受 託 料	10,100,860	10,328,320	△227,460	
3) 受 取 補 助 金 等	[18,211,000]	[10,486,000]	[7,725,000]	
a. 受取補助金(国庫)	(12,840,000)	(4,500,000)	(8,340,000)	
① 施設・財務管理強化対策事業	2,310,000	3,000,000	△690,000	
② 財務管理強化指導事業	1,430,000	0	1,430,000	
③ 水利施設等保全高度化事業	7,600,000	0	7,600,000	
④ 受益農地管理強化事業	1,500,000	1,500,000	0	
b. 受取地方公共団体補助金	(3,810,000)	(4,500,000)	△(690,000)	
① 施設・財務管理強化対策事業	2,310,000	3,000,000	△690,000	
② 受益農地管理強化事業	1,500,000	1,500,000	0	
c. 受 取 交 付 金	(1,561,000)	(1,486,000)	(75,000)	
① 事 務 費 交 付 金	1,561,000	1,486,000	75,000	
4) 雑 収 益	[30,647,661]	[25,844,979]	[4,802,682]	
① 受 取 利 息	1,464	1,132	332	
② 敷 金 戻 り 収 益	0	0	0	
③ 会 議 室 賃 貸 収 益	2,021,246	2,249,424	△228,178	
④ 雑 収 益	28,624,951	23,594,423	5,030,528	
経常収益計	1,137,967,162	1,027,158,451	110,808,711	

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
(2) 経常費用			0	
1) 事業費	[634,633,208]	[655,419,612]	[△20,786,404]	
a. 給料手当	313,491,119	316,337,704	△2,846,585	
b. 臨時雇賃金	25,740,843	22,585,995	3,154,848	
c. 共済費	54,714,869	49,123,763	5,591,106	
d. 旅費交通費	9,211,722	9,167,166	44,556	
e. 通信運搬費	3,285,543	3,338,611	△53,068	
f. 減価償却費	26,669,714	20,972,895	5,696,819	
g. 消耗什器備品費	1,234,230	91,902	1,142,328	
h. 消耗品費	3,803,707	4,163,324	△359,617	
i. 修繕費	1,279,576	3,010,596	△1,731,020	
j. 印刷製本費	3,491,994	3,631,651	△139,657	
k. 燃料費	3,317,759	3,184,255	133,504	
l. 使用料及び賃借料	91,800	0	91,800	
m. 保険料	1,117,500	1,686,070	△568,570	
n. 諸謝金	550,000	0	550,000	
o. 調査試験費	183,236,630	215,658,897	△32,422,267	
p. 新聞図書費	1,520,172	1,164,356	355,816	
q. 支払手数料	268,446	90,700	177,746	
r. 研修費	1,607,584	1,211,727	395,857	
2) 管理費	[271,371,252]	[257,117,374]	[14,253,878]	
a. 人件費	(142,329,650)	(126,350,788)	(15,978,862)	
① 役員報酬	10,270,000	10,150,000	120,000	
② 給料手当	96,359,254	85,399,345	10,959,909	
③ 臨時雇賃金	12,374,089	10,477,512	1,896,577	
④ 共済費	19,032,501	15,453,544	3,578,957	
⑤ 福利厚生費	4,293,806	4,870,387	△576,581	
b. その他一般管理費	(51,064,528)	(45,476,335)	(5,588,193)	
① 旅費交通費	4,808,635	4,286,744	521,891	
② 通信運搬費	1,315,013	1,330,197	△15,184	
③ 消耗什器備品費	446,191	21,600	424,591	
④ 消耗品費	857,678	655,673	202,005	
⑤ 修繕費	9,186,466	1,709,252	7,477,214	
⑥ 印刷製本費	1,536,808	1,391,700	145,108	
⑦ 燃料費	814,136	764,301	49,835	
⑧ 光熱水料費	6,617,634	7,680,992	△1,063,358	
⑨ 使用料及び賃借料	15,696,520	18,770,012	△3,073,492	
⑩ 保険料	636,676	575,210	61,466	
⑪ 諸謝金	975,573	933,200	42,373	
⑫ 慶弔費	452,451	305,196	147,255	
⑬ 新聞図書費	738,488	600,405	138,083	
⑭ 委託費	6,469,867	6,094,390	375,477	
⑮ 支払手数料	17,202	6,480	10,722	
⑯ 雑費	495,190	350,983	144,207	
c. 会議費	(1,487,578)	(1,518,099)	(△30,521)	
① 総会費	855,096	1,047,701	△192,605	
② 諸会議費	632,482	470,398	162,084	

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
d. 諸 税 負 担 金	(55,550,899)	(63,235,954)	(△7,685,055)	
① 租 税 公 課	49,578,811	57,231,636	△7,652,825	
② 支 払 負 担 金	5,972,088	6,004,318	△32,230	
e. 指 導 推 進 費	(20,938,597)	(20,536,198)	(402,399)	
① 教 育 情 報 費	1,369,285	1,336,260	33,025	
② 研 修 講 習 会 費	9,538,377	8,909,041	629,336	
③ 表 彰 費	286,272	268,585	17,687	
④ 事 業 推 進 費	9,744,663	10,022,312	△277,649	
經常費用計	906,004,460	912,536,986	△6,532,526	
当期經常増減額	231,962,702	114,621,465	117,341,237	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
1) 固定資産除売却損	[41,148]	[2,998,891]	[△2,957,743]	
a. 建 物 除 売 却 損	1	2,998,885	△2,998,884	
b. 車 両 運 搬 具 除 売 却 損	10,117	0	10,117	
c. 什 器 備 品 除 売 却 損	31,030	6	31,024	
2) 固定資産圧縮損	[0]	[0]	[0]	
經常外費用計	41,148	2,998,891	△2,957,743	
当期經常外増減額	△41,148	△2,998,891	2,957,743	
他 会 計 振 替 額	[164,101,888]	[47,546,592]	[116,555,296]	
a. 他 会 計 へ の 繰 出 金	(191,200,000)	(73,700,000)	(117,500,000)	
① 基 本 財 産 積 立 金 繰 出 金	100,000	100,000	0	
② 役 員 退 任 慰 労 金 積 立 金 繰 出 金	3,700,000	1,800,000	1,900,000	
③ 退 職 給 付 積 立 金 繰 出 金	73,000,000	25,000,000	48,000,000	
④ 減 価 償 却 積 立 金 繰 出 金	114,300,000	46,700,000	67,600,000	
⑤ 財 政 調 整 積 立 金 繰 出 金	100,000	100,000	0	
b. 他 会 計 より 繰 入 金	(△27,098,112)	(△26,153,408)	(△944,704)	
① 役 員 退 任 慰 労 金 積 立 金 繰 入 金	△149,099	0	△149,099	
② 減 価 償 却 積 立 金 繰 入 金	△26,949,013	△26,153,408	△795,605	
当期一般正味財産増減額	67,819,666	64,075,982	3,743,684	
一般正味財産期首残高	655,533,959	591,457,977	64,075,982	
一般正味財産期末残高	723,353,625	655,533,959	67,819,666	
II 指定正味財産増減の部			0	
1) 一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]	
a. 土 地	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	530,320,000	530,320,000	0	
指定正味財産期末残高	530,320,000	530,320,000	0	
III 基金増減の部			0	
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	1,253,673,625	1,185,853,959	67,819,666	

貸借対照表

令和2年3月31日現在

基本財産積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	988,982	840,181	148,801
流動資産合計	988,982	840,181	148,801
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
基本財産積立資産	70,040,000	70,040,000	0
特定資産合計	70,040,000	70,040,000	0
固定資産合計	70,040,000	70,040,000	0
資産合計	71,028,982	70,880,181	148,801
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	71,028,982	70,880,181	148,801
一般正味財産合計	71,028,982	70,880,181	148,801
正味財産合計	71,028,982	70,880,181	148,801
負債及び正味財産合計	71,028,982	70,880,181	148,801

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和2年3月31日まで

基本財産積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用収益	[48,801]	[39,298]	[9,503]	
a. 特定資産受取利息	48,401	38,898	9,503	
b. 特定資産受取配当金	400	400	0	
経常収益計	48,801	39,298	9,503	
(2) 経常費用				
経常費用計	0	0		
当期経常増減額	48,801	39,298	9,503	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	[△100,000]	[△100,000]	[0]	
a. 他会計への繰出金	(0)	(0)	(0)	
①一般会計への繰出金	0	0	0	
b. 他会計より繰入金	(△100,000)	(△100,000)	(0)	
①一般会計より繰入金	△100,000	△100,000	0	
当期一般正味財産増減額	148,801	139,298	9,503	
一般正味財産期首残高	70,880,181	70,740,883	139,298	
一般正味財産期末残高	71,028,982	70,880,181	148,801	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	71,028,982	70,880,181	148,801	

貸借対照表

令和2年3月31日現在

役員退任慰労金積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	110,006	6,729,049	△6,619,043
流動資産合計	110,006	6,729,049	△6,619,043
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
役員退任慰労引当資産	3,500,000	0	3,500,000
特定資産合計	3,500,000	0	3,500,000
固定資産合計	3,500,000	0	3,500,000
資産合計	3,610,006	6,729,049	△3,119,043
II 負債の部			
1. 流動負債	0	0	0
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	3,610,000	6,593,300	△2,983,300
固定負債合計	3,610,000	6,593,300	△2,983,300
負債合計	3,610,000	6,593,300	△2,983,300
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	6	135,749	△135,743
一般正味財産合計	6	135,749	△135,743
正味財産合計	6	135,749	△135,743
負債及び正味財産合計	3,610,006	6,729,049	△3,119,043

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和2年3月31日まで

役員退任慰労金積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	[6]	[498]	[△492]	
a. 特定資産受取利息	6	498	△492	
経常収益計	6	498	△492	
(2) 経常費用				
1) 管 理 費	[3,686,650]	[1,800,000]	[1,886,650]	
a. 人 件 費	(3,686,650)	(1,800,000)	(1,886,650)	
① 退 任 慰 労 金	3,686,650	1,800,000	1,886,650	
経常費用計	3,686,650	1,800,000	1,886,650	
当期経常増減額	△3,686,644	△1,799,502	△1,887,142	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	[△3,550,901]	[△1,800,000]	[△1,750,901]	
a. 他会計への繰出金	(149,099)	(0)	(149,099)	
①一般会計への繰出金	149,099	0	149,099	
b. 他会計より繰入金	(△3,700,000)	(△1,800,000)	(△1,900,000)	
①一般会計より繰入金	△3,700,000	△1,800,000	△1,900,000	
当期一般正味財産増減額	△135,743	498	△136,241	
一般正味財産期首残高	135,749	135,251	498	
一般正味財産期末残高	6	135,749	△135,743	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	6	135,749	△135,743	

貸借対照表

令和2年3月31日現在

職員退職給付積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	51,606,733	33,198,915	18,407,818
流動資産合計	51,606,733	33,198,915	18,407,818
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	409,000,000	386,000,000	23,000,000
特定資産合計	409,000,000	386,000,000	23,000,000
固定資産合計	409,000,000	386,000,000	23,000,000
資産合計	460,606,733	419,198,915	41,407,818
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,354,370	1,349,020	5,350
流動負債合計	1,354,370	1,349,020	5,350
2. 固定負債			
退職給付引当金	240,594,371	240,594,371	0
固定負債合計	240,594,371	240,594,371	0
負債合計	241,948,741	241,943,391	5,350
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	218,657,992	177,255,524	41,402,468
一般正味財産合計	218,657,992	177,255,524	41,402,468
正味財産合計	218,657,992	177,255,524	41,402,468
負債及び正味財産合計	460,606,733	419,198,915	41,407,818

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和2年3月31日まで

職員退職給付積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	(162,443)	(124,162)	(38,281)	
a. 特定資産受取利息	162,443	124,162	38,281	
経常収益計	162,443	124,162	38,281	
(2) 経常費用				
1) 管 理 費	(31,759,975)	(16,013,340)	(15,746,635)	
a. 人 件 費	31,759,975	16,013,340	15,746,635	
① 退職給付費用	15,674,285	0	15,674,285	引当金へ
② 退職年金繰出金	16,085,690	16,013,340	72,350	
経常費用計	31,759,975	16,013,340	15,746,635	
当期経常増減額	△31,597,532	△15,889,178	△15,708,354	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他 会 計 振 替 額	(△73,000,000)	(△25,000,000)	(△48,000,000)	
a. 他 会 計 へ の 繰 出 金	(0)	(0)	(0)	
① 一般会計への繰出金	0	0	0	
b. 他 会 計 より 繰 入 金	△73,000,000	△25,000,000	△48,000,000	
① 一般会計より繰入金	△73,000,000	△25,000,000	△48,000,000	
当期一般正味財産増減額	41,402,468	9,110,822	32,291,646	
一般正味財産期首残高	177,255,524	168,144,702	9,110,822	
一般正味財産期末残高	218,657,992	177,255,524	41,402,468	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	218,657,992	177,255,524	41,402,468	

貸借対照表

令和2年3月31日現在

減価償却積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,815,047	17,791,183	5,023,864
流動資産合計	22,815,047	17,791,183	5,023,864
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却積立資産	205,000,000	113,000,000	92,000,000
特定資産合計	205,000,000	113,000,000	92,000,000
固定資産合計	205,000,000	113,000,000	92,000,000
資産合計	227,815,047	130,791,183	97,023,864
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,592,060	0	9,592,060
流動負債合計	9,592,060	0	9,592,060
2. 固定負債	0	0	0
負債合計	9,592,060	0	9,592,060
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他の一般正味財産	218,222,987	130,791,183	87,431,804
一般正味財産合計	218,222,987	130,791,183	87,431,804
正味財産合計	218,222,987	130,791,183	87,431,804
負債及び正味財産合計	227,815,047	130,791,183	97,023,864

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和2年3月31日まで

減価償却積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	[80,817]	[25,207]	[55,610]	
a. 特定資産受取利息	80,817	25,207	55,610	
経常収益計	80,817	25,207	55,610	
(2) 経常費用				
経常費用計	0	0	0	
当期経常増減額	80,817	25,207	55,610	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	[△87,350,987]	[△20,546,592]	[△66,804,395]	
a. 他会計への繰出金	(26,949,013)	(26,153,408)	(795,605)	
①一般会計への繰出金	26,949,013	26,153,408	795,605	
b. 他会計より繰入金	(△114,300,000)	(△46,700,000)	(△67,600,000)	
①一般会計より繰入金	△114,300,000	△46,700,000	△67,600,000	
当期一般正味財産増減額	87,431,804	20,571,799	66,860,005	
一般正味財産期首残高	130,791,183	110,219,384	20,571,799	
一般正味財産期末残高	218,222,987	130,791,183	87,431,804	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部			0	
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	218,222,987	130,791,183	87,431,804	

貸借対照表

令和2年3月31日現在

財政調整積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	279,536,293	339,274,707	△59,738,414
未収金	360,000,000	300,000,000	60,000,000
流動資産合計	639,536,293	639,274,707	261,586
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
財政調整積立資産	200,000,000	200,000,000	0
特定資産合計	200,000,000	200,000,000	0
固定資産合計	200,000,000	200,000,000	0
資産合計	839,536,293	839,274,707	261,586
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	839,536,293	839,274,707	261,586
一般正味財産合計	839,536,293	839,274,707	261,586
正味財産合計	839,536,293	839,274,707	261,586
負債及び正味財産合計	839,536,293	839,274,707	261,586

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和2年3月31日まで

財政調整積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	[161,586]	[114,484]	[47,102]	
a. 特定資産受取利息	161,586	114,484	47,102	
経常収益計	161,586	114,484	47,102	
(2) 経常費用				
経常費用計	0	0	0	
当期経常増減額	161,586	114,484	47,102	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	[△100,000]	[△100,000]	[0]	
a. 他会計への繰出金	(0)	(0)	(0)	
①一般会計への繰出金	0	0	0	
b. 他会計より繰入金	(△100,000)	(△100,000)	(0)	
①一般会計より繰入金	△100,000	△100,000	0	
当期一般正味財産増減額	261,586	214,484	47,102	
一般正味財産期首残高	839,274,707	839,060,223	214,484	
一般正味財産期末残高	839,536,293	839,274,707	261,586	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	839,536,293	839,274,707	261,586	

財産目録
令和2年3月31日現在

大分県土地改良事業団体連合会(全会計)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的	金額
(流動資産)					
	預金	普通預金			537,199,065
	未収金				617,201,742
	未収賦課金	農道台帳賦課金			227,600
	未収受託事業収入	設計、換地、測量業務費			530,434,441
	未収補助金	補助金、交付金			60,700,000
	その他未収金	雑収入、仮払金戻入、特会より繰入金			25,839,701
流動資産合計					1,154,400,807
(固定資産)					
基本財産					
	土地				530,320,000
	土地改良会館	大分市城崎町2丁目2番25号	1999.72m ²	事務所敷地	484,000,000
	北部事務所	宇佐市大字上田1301-2	2207.00m ²	事務所敷地	46,320,000
特定資産					
	積立資産				887,540,000
	基本財産積立資産	定期預金、出資証券			70,040,000
	役員退任慰労引当資産	定期預金			3,500,000
	退職給付引当資産	定期預金			409,000,000
	減価償却積立資産	定期預金			205,000,000
	財政調整積立資産	定期預金			200,000,000
その他固定資産					
	建物				476,641,670
	土地改良会館	土地改良会館	2687.84m ²	事務局	301,760,550
	南部事務所	豊後大野市三重町内田742-3	514.01m ²	事務所	72,897,120
	北部事務所	宇佐市大字上田1301-2	787.81m ²	事務所	101,984,000
	建物付属設備				171,071,979
	土地改良会館	土地改良会館	15件		105,737,060
	南部事務所	豊後大野市三重町内田742-3	10件		32,943,918
	北部事務所	宇佐市大字上田1301-2	8件		32,391,001
	車両運搬具				43,317,296
	公用車	事務局及び各事務所	32台		43,317,296
	什器備品				145,722,909
	OA機器、測量機器等	事務局及び各事務所	334点	事務及び測量機器等	145,722,909
	減価償却累計額				△ 456,699,847
	建物				△ 182,270,978
	建物付属設備				△ 123,812,312
	車両運搬具				△ 30,733,132
	什器備品				△ 119,883,425
	保証金	ETCコーポレートカード預託金			760,000
固定資産合計					1,798,674,007
資産合計					2,953,074,814
(流動負債)					
	未払金				107,750,558
流動負債合計					107,750,558
(固定負債)					
	役員退任慰労引当金				3,610,000
	職員退職給付引当金				240,594,371
固定負債合計					244,204,371
負債合計					351,954,929
正味財産					2,601,119,885

※表中の未収金、未払金は令和2年3月31日現在のものであり、出納閉鎖時点(5/31)において決済を完了している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)に準拠しています。

(2) 資産の評価方法

資産の評価は取得原価主義によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(建物、建物付属設備、車両運搬具、什器備品)

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月以降の建物新規取得物件(南部事務所・土地改良会館)は、定額法を採用しています。

(4) 引当預金の計上基準

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上しています。

職員退職給付引当金

当面の職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金要支払相当額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位;円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	530,320,000	0	0	530,320,000
小 計	530,320,000	0	0	530,320,000
特定資産				
基本財産積立資産	70,040,000	0	0	70,040,000
役員退任慰労金積立資産	0	3,500,000	0	3,500,000
職員退職給付積立資産	386,000,000	23,000,000	0	409,000,000
減価償却積立資産	113,000,000	92,000,000	0	205,000,000
財政調整積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	769,040,000	118,500,000	0	887,540,000
合 計	1,299,360,000	118,500,000	0	1,417,860,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位;円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	530,320,000	530,320,000		
小 計	530,320,000	530,320,000	0	0
特定資産				
基本財産積立資産	70,040,000		70,040,000	
役員退任慰労金積立資産	3,500,000			3,500,000
職員退職給付積立資産	409,000,000			240,594,371
減価償却積立資産	205,000,000		75,000,000	
財政調整積立資産	200,000,000		200,000,000	
小 計	887,540,000	0	345,040,000	244,094,371
合 計	1,417,860,000	530,320,000	345,040,000	244,094,371

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地 (2件)	530,320,000	0	530,320,000
内 訳			
土地改良会館(大分市)	484,000,000	0	484,000,000
北部事務所(宇佐市)	46,320,000	0	46,320,000
建 物 (3件)	476,641,670	182,270,978	294,370,692
内 訳			
土地改良会館(大分市)	301,760,550	86,907,024	214,853,526
南部事務所(豊後大野市)	72,897,120	30,879,705	42,017,415
北部事務所(宇佐市)	101,984,000	64,484,249	37,499,751
建物付属設備 (33件)	171,071,979	123,812,312	47,259,667
内 訳			
土地改良会館(大分市)	105,737,060	66,395,443	39,341,617
南部事務所(豊後大野市)	32,943,918	29,181,512	3,762,406
北部事務所(宇佐市)	32,391,001	28,235,357	4,155,644
車両運搬具 (32台)	43,317,296	30,733,132	12,584,164
什器備品 (334点)	145,722,909	119,883,425	25,839,484
合 計	1,367,073,854	456,699,847	910,374,007

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
土地改良区体制強化事業補助金 (施設・財務管理強化対策)	国、大分県	0	4,620,000	4,620,000	0	-
土地改良区体制強化事業補助金 (財務管理強化指導事業)	国	0	1,430,000	1,430,000	0	-
水利施設等保全高度化事業補助金 (資産評価データ整備事業)	国	0	7,600,000	7,600,000	0	-
土地改良区体制強化事業補助金 (受益農地管理強化対策)	国、大分県	0	1,500,000	1,500,000	0	-
維持管理適正化事業補助金	大分県、全土連	0	109,426,000	109,426,000	0	-
経営安定対策基盤整備緊急支援事業交付金	全土連	0	129,800	129,800	0	-
合 計		0	124,705,800	124,705,800	0	-

注)全土連は全国土地改良事業団体連合会の略。

2019 年 度

一般会計及び特別会計収支決算書

令和元年度一般会計・特別会計収支計算概要書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

(単位:円)

会計区分		予算額	決算額	差異	備考
事業会計	一般会計	当期収入合計	1,231,357,000	1,271,682,274	40,325,274
		当期支出合計	1,282,196,000	1,232,177,455	△50,018,545
		当期収支差額	△50,839,000	39,504,819	90,343,819
		前期繰越収支差額	303,034,000	303,034,799	799
		次期繰越収支差額	252,195,000	342,539,618	90,344,618
特別会計	基本財産積立金	当期収入合計	70,148,000	70,148,801	801
		当期支出合計	70,997,000	70,000,000	△997,000
		当期収支差額	△849,000	148,801	997,801
		前期繰越収支差額	849,000	840,181	△8,819
		次期繰越収支差額	0	988,982	988,982
	役員退任慰労金積立金	当期収入合計	3,701,000	3,700,006	△994
		当期支出合計	10,418,000	10,319,049	△98,951
		当期収支差額	△6,717,000	△6,619,043	97,957
		前期繰越収支差額	6,729,000	6,729,049	49
		次期繰越収支差額	12,000	110,006	98,006
	職員退職給付積立金	当期収入合計	459,224,000	459,162,443	△61,557
		当期支出合計	491,073,000	440,759,975	△50,313,025
		当期収支差額	△31,849,000	18,402,468	50,251,468
		前期繰越収支差額	31,849,000	31,849,895	895
		次期繰越収支差額	0	50,252,363	50,252,363
	減価償却積立金	当期収入合計	227,347,000	227,380,817	33,817
		当期支出合計	245,138,000	231,949,013	△13,188,987
		当期収支差額	△17,791,000	△4,568,196	13,222,804
		前期繰越収支差額	17,791,000	17,791,183	183
		次期繰越収支差額	0	13,222,987	13,222,987
財政調整積立金	当期収入合計	200,216,000	200,261,586	45,586	
	当期支出合計	839,535,000	200,000,000	△639,535,000	
	当期収支差額	△639,319,000	261,586	639,580,586	
	前期繰越収支差額	639,319,000	639,274,707	△44,293	
	次期繰越収支差額	0	639,536,293	639,536,293	
合計	一般会計 + 特別会計	当期収入合計	2,191,993,000	2,232,335,927	40,342,927
		当期支出合計	2,939,357,000	2,185,205,492	△754,151,508
		当期収支差額	△747,364,000	47,130,435	794,494,435
		前期繰越収支差額	999,571,000	999,519,814	△51,186
		次期繰越収支差額	252,207,000	1,046,650,249	794,443,249

収支計算書 総括表

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合 計
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
1) 特定資産運用収入		[48,801]	[6]	[162,443]	[80,817]	[161,586]	[453,653]		[453,653]
a. 特定資産利息収入		48,801	6	162,443	80,817	161,586	453,653		453,653
2) 賦課金収入	[40,333,800]						[40,333,800]		[40,333,800]
a. 賦課金収入	(40,333,800)						(40,333,800)		(40,333,800)
① 一般賦課金	3,953,500						3,953,500		3,953,500
② 特別賦課金	12,435,300						12,435,300		12,435,300
③ 事業賦課金	21,150,000						21,150,000		21,150,000
④ 運営管理賦課金	2,115,000						2,115,000		2,115,000
⑤ 農道台帳管理賦課金	680,000						680,000		680,000
3) 事業収入	[1,070,791,701]						[1,070,791,701]		[1,070,791,701]
a. 受託事業収入	(1,070,791,701)						(1,070,791,701)		(1,070,791,701)
① 設計受託料	824,527,541						824,527,541		824,527,541
② 換地受託料	92,625,000						92,625,000		92,625,000
③ 測量受託料	143,538,300						143,538,300		143,538,300
④ 事務受託料	10,100,860						10,100,860		10,100,860
4) 補助金等収入	[102,811,000]						[102,811,000]		[102,811,000]
a. 国庫補助金収入	(12,840,000)						(12,840,000)		(12,840,000)
① 施設・財務管理強化対策事業	2,310,000						2,310,000		2,310,000
② 財務管理強化指導事業	1,430,000						1,430,000		1,430,000
③ 水利施設等保全高度化事業	7,600,000						7,600,000		7,600,000
④ 受益農地管理強化事業	1,500,000						1,500,000		1,500,000
b. 地方公共団体補助金収入	(24,960,000)						(24,960,000)		(24,960,000)
① 施設・財務管理強化対策事業	2,310,000						2,310,000		2,310,000
② 受益農地管理強化事業	1,500,000						1,500,000		1,500,000
③ 県費補助金	21,150,000						21,150,000		21,150,000
c. 交付金収入	(65,011,000)						(65,011,000)		(65,011,000)
① 事業交付金	63,450,000						63,450,000		63,450,000
② 事務費交付金	1,561,000						1,561,000		1,561,000

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
5) 雑収入	[30,647,661]						[30,647,661]		[30,647,661]
① 受取利息収入	1,464						1,464		1,464
② 敷金戻り収入	0						0		0
③ 会議室賃貸収入	2,021,246						2,021,246		2,021,246
④ 雑収入	28,624,951						28,624,951		28,624,951
事業活動収入計	1,244,584,162	48,801	6	162,443	80,817	161,586	1,245,037,815	0	1,245,037,815
2. 事業活動支出									
1) 事業費支出	[714,580,494]						[714,580,494]		[714,580,494]
a. 給料手当	313,491,119						313,491,119		313,491,119
b. 臨時雇賃金	25,740,843						25,740,843		25,740,843
c. 共済費	54,714,869						54,714,869		54,714,869
d. 旅費交通費	9,211,722						9,211,722		9,211,722
e. 通信運搬費	3,285,543						3,285,543		3,285,543
f. 消耗什器備品費	1,234,230						1,234,230		1,234,230
g. 消耗品費	3,803,707						3,803,707		3,803,707
h. 修繕費	1,279,576						1,279,576		1,279,576
i. 印刷製本費	3,491,994						3,491,994		3,491,994
j. 燃料費	3,317,759						3,317,759		3,317,759
k. 使用料及び賃借料	91,800						91,800		91,800
l. 保険料	1,117,500						1,117,500		1,117,500
m. 諸謝金	550,000						550,000		550,000
n. 調査試験費	183,236,630						183,236,630		183,236,630
o. 新聞図書費	1,520,172						1,520,172		1,520,172
p. 支払手数料	268,446						268,446		268,446
q. 研修費	1,607,584						1,607,584		1,607,584
r. 支払負担金	(43,167,000)						(43,167,000)		(43,167,000)
① 事業費負担金	42,300,000						42,300,000		42,300,000
② 事務費負担金	867,000						867,000		867,000
s. 支払助成交付金	(63,450,000)						(63,450,000)		(63,450,000)
① 事業交付金	63,450,000						63,450,000		63,450,000

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合計
2) 管理費支出	[271,371,252]		[6,669,950]	[31,759,975]			[309,801,177]		[309,801,177]
a. 人件費支出	(142,329,650)		(6,669,950)	(31,759,975)			(180,759,575)		(180,759,575)
① 役員報酬	10,270,000						10,270,000		10,270,000
② 給料手当	96,359,254						96,359,254		96,359,254
③ 臨時雇賃金	12,374,089						12,374,089		12,374,089
④ 共済費	19,032,501						19,032,501		19,032,501
⑤ 福利厚生費	4,293,806						4,293,806		4,293,806
⑥ 役員退任慰労金			6,669,950				6,669,950		6,669,950
⑦ 退職給付費用				15,674,285			15,674,285		15,674,285
⑧ 退職年金繰出金				16,085,690			16,085,690		16,085,690
b. その他一般管理費支出	(51,064,528)						(51,064,528)		(51,064,528)
① 旅費交通費	4,808,635						4,808,635		4,808,635
② 通信運搬費	1,315,013						1,315,013		1,315,013
③ 消耗什器備品費	446,191						446,191		446,191
④ 消耗品費	857,678						857,678		857,678
⑤ 修繕費	9,186,466						9,186,466		9,186,466
⑥ 印刷製本費	1,536,808						1,536,808		1,536,808
⑦ 燃料費	814,136						814,136		814,136
⑧ 光熱水料費	6,617,634						6,617,634		6,617,634
⑨ 使用料及び賃借料	15,696,520						15,696,520		15,696,520
⑩ 保険料	636,676						636,676		636,676
⑪ 諸謝金	975,573						975,573		975,573
⑫ 支払利息	0						0		0
⑬ 慶弔費	452,451						452,451		452,451
⑭ 新聞図書費	738,488						738,488		738,488
⑮ 委託費	6,469,867						6,469,867		6,469,867
⑯ 支払手数料	17,202						17,202		17,202
⑰ 雑費	495,190						495,190		495,190
c. 会議費支出	(1,487,578)						(1,487,578)		(1,487,578)
① 総会費	855,096						855,096		855,096
② 諸会議費	632,482						632,482		632,482

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合計
d. 諸税負担金支出	(55,550,899)						(55,550,899)		(55,550,899)
① 租 税 公 課	49,578,811						49,578,811		49,578,811
② 支 払 負 担 金	5,972,088						5,972,088		5,972,088
e. 指導推進費支出	(20,938,597)						(20,938,597)		(20,938,597)
① 教 育 情 報 費	1,369,285						1,369,285		1,369,285
② 研 修 講 習 会 費	9,538,377						9,538,377		9,538,377
③ 表 彰 費	286,272						286,272		286,272
④ 事 業 推 進 費	9,744,663						9,744,663		9,744,663
事業活動支出計	985,951,746	0	6,669,950	31,759,975	0	0	1,024,381,671	0	1,024,381,671
事業活動収支差額	258,632,416	48,801	△6,669,944	△31,597,532	80,817	161,586	220,656,144	0	220,656,144
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
1) 特定資産取崩収入		[70,000,000]	[0]	[386,000,000]	[113,000,000]	[200,000,000]	[769,000,000]		[769,000,000]
a. 基本財産積立資産取崩収入		70,000,000	0				70,000,000		70,000,000
b. 役員退任慰労金引当資産取崩収入			0				0		0
c. 退職給付引当資産取崩収入				386,000,000			386,000,000		386,000,000
d. 減価償却積立資産取崩収入					113,000,000		113,000,000		113,000,000
e. 財政調整積立資産取崩収入						200,000,000	200,000,000		200,000,000
投資活動収入計	0	70,000,000	0	386,000,000	113,000,000	200,000,000	769,000,000	0	769,000,000
2. 投資活動支出									
1) 特定資産取得支出	[0]	[70,000,000]	[3,500,000]	[409,000,000]	[205,000,000]	[200,000,000]	[887,500,000]		[887,500,000]
a. 基本財産積立資産取得支出		70,000,000					70,000,000		70,000,000
b. 役員退任慰労金引当資産支出			3,500,000				3,500,000		3,500,000
c. 退職給付引当資産取得支出				409,000,000			409,000,000		409,000,000
d. 減価償却積立資産取得支出					205,000,000		205,000,000		205,000,000
e. 財政調整積立資産取得支出						200,000,000	200,000,000		200,000,000
2) 固定資産取得支出	[55,025,709]						[55,025,709]		[55,025,709]
a. 建物及び付属設備購入支出	16,127,760						16,127,760		16,127,760
b. 車両運搬具購入支出	14,033,253						14,033,253		14,033,253
c. 什器備品購入支出	24,864,696						24,864,696		24,864,696
3) 敷金・保証金支出	[0]						[0]		[0]
a. 保証金支出	0						0		0
投資活動支出計	55,025,709	70,000,000	3,500,000	409,000,000	205,000,000	200,000,000	942,525,709	0	942,525,709
投資活動収支差額	△55,025,709	0	△3,500,000	△23,000,000	△92,000,000	0	△173,525,709	0	△173,525,709

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
Ⅲ 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
1) 他会計振替収入	[27,098,112]	[100,000]	[3,700,000]	[73,000,000]	[114,300,000]	[100,000]	[218,298,112]	[△218,298,112]	[0]
a. 一般会計より繰入金		100,000	3,700,000	73,000,000	114,300,000	100,000	191,200,000	△191,200,000	0
b. 役員退任慰労金積立金繰入金	149,099						149,099	△149,099	0
c. 減価償却積立金繰入金	26,949,013						26,949,013	△26,949,013	0
財務活動収入計	27,098,112	100,000	3,700,000	73,000,000	114,300,000	100,000	218,298,112	△218,298,112	0
2. 財務活動支出									
1) 他会計振替支出	[191,200,000]	[0]	[149,099]	[0]	[26,949,013]	[0]	[218,298,112]	[△218,298,112]	[0]
a. 一般会計への繰入金支出			149,099		26,949,013		27,098,112	△27,098,112	0
b. 基本財産積立金繰出金	100,000						100,000	△100,000	0
c. 役員退任慰労金積立金繰出金	3,700,000						3,700,000	△3,700,000	0
d. 退職給付積立金繰出金	73,000,000						73,000,000	△73,000,000	0
e. 減価償却積立金繰出金	114,300,000						114,300,000	△114,300,000	0
f. 財政調整積立金繰出金	100,000						100,000	△100,000	0
財務活動支出計	191,200,000	0	149,099	0	26,949,013	0	218,298,112	△218,298,112	0
財務活動収支差額	△164,101,888	100,000	3,550,901	73,000,000	87,350,987	100,000	0	0	0
当期収支差額	39,504,819	148,801	△6,619,043	18,402,468	△4,568,196	261,586	47,130,435	0	47,130,435
前期繰越収支差額	303,034,799	840,181	6,729,049	31,849,895	17,791,183	639,274,707	999,519,814	0	999,519,814
次期繰越収支差額	342,539,618	988,982	110,006	50,252,363	13,222,987	639,536,293	1,046,650,249	0	1,046,650,249

収支計算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦課金収入	[36,445,000]	[40,333,800]	[3,888,800]	
a. 賦課金収入	(36,445,000)	(40,333,800)	(3,888,800)	
① 一般賦課金	4,000,000	3,953,500	△46,500	
② 特別賦課金	8,500,000	12,435,300	3,935,300	
③ 事業賦課金	21,150,000	21,150,000	0	
維持管理適正化事業	21,150,000	21,150,000	0	
④ 運営管理賦課金	2,115,000	2,115,000	0	
維持管理適正化事業	2,115,000	2,115,000	0	
⑤ 農道台帳管理賦課金	680,000	680,000	0	
2) 事業収入	[1,038,233,000]	[1,070,791,701]	[32,558,701]	
a. 受託事業収入	(1,038,230,000)	(1,070,791,701)	(32,561,701)	
① 設計受託料	759,100,000	824,527,541	65,427,541	
② 換地受託料	98,000,000	92,625,000	△5,375,000	
③ 測量受託料	171,000,000	143,538,300	△27,461,700	
④ 事務受託料	10,130,000	10,100,860	△29,140	
一般事業(多面的機能支払)他	10,000,000	9,971,060	△28,940	
経営安定対策基盤整備緊急支援	130,000	129,800	△200	
b. 過年度収入	(3,000)	(0)	(△3,000)	
① 賦課金	1,000	0	△1,000	
② 設計受託料	1,000	0	△1,000	
③ 換地受託料	1,000	0	△1,000	
3) 補助金等収入	[102,811,000]	[102,811,000]	[0]	
a. 国庫補助金収入	(12,840,000)	(12,840,000)	(0)	
① 施設・財務管理強化対策事業	2,310,000	2,310,000	0	
② 財務管理強化指導事業	1,430,000	1,430,000	0	
③ 水利施設等保全高度化事業	7,600,000	7,600,000	0	
④ 受益農地管理強化事業	1,500,000	1,500,000	0	
b. 地方公共団体補助金収入	(24,960,000)	(24,960,000)	(0)	
① 施設・財務管理強化対策事業	2,310,000	2,310,000	0	
② 受益農地管理強化事業	1,500,000	1,500,000	0	
③ 県費補助金	21,150,000	21,150,000	0	
維持管理適正化事業	21,150,000	21,150,000	0	
c. 交付金収入	(65,011,000)	(65,011,000)	(0)	
① 事業交付金	63,450,000	63,450,000	0	
維持管理適正化事業	63,450,000	63,450,000	0	
② 事務費交付金	1,561,000	1,561,000	0	
維持管理適正化事業	1,561,000	1,561,000	0	
4) 雑収入	[25,020,000]	[30,647,661]	[5,627,661]	
① 受取利息収入	10,000	1,464	△8,536	
② 敷金戻り収入	10,000	0	△10,000	
③ 会議室賃貸収入	2,000,000	2,021,246	21,246	
④ 雑収入	23,000,000	28,624,951	5,624,951	
事業活動収入計	1,202,509,000	1,244,584,162	42,075,162	

収支計算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	予算流用額	現予算額	決算額	差異	備考
2. 事業活動支出						
(1) 事業費支出	[749,286,000]		[749,285,800]	[714,580,494]	[△34,705,506]	
1) 調査設計事業費	(445,900,000)		(445,900,000)	(417,288,861)	(△28,611,139)	
a. 給料手当	228,000,000		228,000,000	224,358,736	△3,641,264	
b. 臨時雇賃金	12,200,000		12,200,000	11,207,906	△992,094	
c. 共済費	40,700,000		40,700,000	39,115,002	△1,584,998	
d. 旅費交通費	3,800,000		3,800,000	3,337,226	△462,774	
e. 通信運搬費	2,600,000		2,600,000	2,221,447	△378,553	
f. 消耗什器備品費	550,000	250,654	800,654	800,654	0	消耗品費より
g. 消耗品費	2,500,000	△250,654	2,249,346	2,236,685	△12,661	消耗什器備品費へ
h. 修繕費	1,600,000		1,600,000	918,260	△681,740	
i. 印刷製本費	3,300,000		3,300,000	2,554,114	△745,886	
j. 燃料費	2,200,000		2,200,000	2,128,301	△71,699	
k. 保険料	1,000,000		1,000,000	643,870	△356,130	
l. 調査試験費	146,000,000		146,000,000	126,393,980	△19,606,020	
m. 新聞図書費	1,200,000		1,200,000	1,190,734	△9,266	
n. 支払手数料	250,000		250,000	181,946	△68,054	
2) 換地事業費	(60,500,000)		(60,500,000)	(58,726,020)	(△1,773,980)	
a. 給料手当	37,100,000	△74,263	37,025,737	37,010,586	△15,151	臨時雇賃金へ
b. 臨時雇賃金	10,400,000	74,263	10,474,263	10,474,263	0	給料手当より
c. 共済費	7,600,000		7,600,000	7,292,079	△307,921	
d. 旅費交通費	1,500,000		1,500,000	1,488,933	△11,067	
e. 通信運搬費	600,000	38,264	638,264	638,264	0	消耗品費より
f. 消耗什器備品費	100,000	48,500	148,500	148,500	0	消耗品費より
g. 消耗品費	400,000	△86,764	313,236	305,593	△7,643	消耗什器・通信費へ
h. 修繕費	300,000		300,000	86,708	△213,292	
i. 印刷製本費	500,000		500,000	444,849	△55,151	
j. 燃料費	500,000		500,000	492,700	△7,300	
k. 保険料	150,000		150,000	40,370	△109,630	
l. 調査試験費	1,000,000		1,000,000	0	△1,000,000	
m. 新聞図書費	300,000		300,000	293,125	△6,875	
n. 支払手数料	50,000		50,000	10,050	△39,950	
3) 測量事業費	(112,000,000)		(112,000,000)	(108,474,741)	(△3,525,259)	
a. 給料手当	37,000,000		37,000,000	35,393,744	△1,606,256	
b. 臨時雇賃金	4,100,000		4,100,000	3,509,923	△590,077	
c. 共済費	6,900,000		6,900,000	6,322,703	△577,297	
d. 旅費交通費	2,800,000		2,800,000	2,736,571	△63,429	
e. 通信運搬費	350,000		350,000	246,312	△103,688	
f. 消耗什器備品費	200,000	85,076	285,076	285,076	0	消耗品費より
g. 消耗品費	1,400,000	△85,076	1,314,924	1,202,689	△112,235	消耗什器備品費へ
h. 修繕費	350,000		350,000	274,608	△75,392	
i. 印刷製本費	500,000		500,000	486,451	△13,549	
j. 燃料費	700,000		700,000	696,758	△3,242	
k. 保険料	550,000		550,000	433,260	△116,740	
l. 調査試験費	57,000,000		57,000,000	56,773,883	△226,117	
m. 新聞図書費	50,000		50,000	36,313	△13,687	
n. 支払手数料	100,000		100,000	76,450	△23,550	
4) 施設・財務管理強化対策事業費	(4,620,000)		(4,620,000)	(4,620,000)	(0)	
a. 給料手当	3,260,000	669,458	3,929,458	3,929,458	0	臨雇・共済・旅費より
b. 臨時雇用賃金	500,000	△237,800	262,200	262,200	0	給与手当へ
c. 共済費	826,000	△397,658	428,342	428,342	0	〃
d. 旅費交通費	34,000	△34,000	0	0	0	〃
5) 財務管理強化指導事業費	(1,430,000)		(1,430,000)	(1,430,000)	(0)	
a. 給料手当	750,000	1,603	751,603	751,603	0	共済費より
b. 共済費	130,000	△1,603	128,397	128,397	0	給料手当へ
c. 諸謝金	550,000		550,000	550,000	0	

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	予算流用額	現予算額	決算額	差異	備考
6) 水利施設等保全高度化事業	(7,600,000)		(7,600,000)	(7,600,000)	(0)	
a. 給料手当	5,750,000	1,116,074	6,866,074	6,866,074	0	臨雇・共済費より
b. 臨時雇用賃金	700,000	△700,000	0	0	0	給与手当へ
c. 共済費	1,150,000	△416,074	733,926	733,926	0	"
7) 受益農地管理強化事業費	(3,000,000)		(3,000,000)	(3,000,000)	(0)	
a. 給料手当	2,491,000	20,975	2,511,975	2,511,975	0	共済・旅費・研修より
b. 共済費	350,000	△20,399	329,601	329,601	0	給与手当へ
c. 旅費交通費	31,000	△40	30,960	30,960	0	"
d. 研修費	128,000	△536	127,464	127,464	0	"
8) 維持管理適正化事業費	(109,426,000)		(109,426,000)	(109,426,000)	(0)	
a. 給料手当	2,174,000	△126,683	2,047,317	2,047,317	0	臨時雇賃金へ
b. 臨時雇賃金	50,000	236,551	286,551	286,551	0	給料・共済・旅費・消耗品より
c. 共済費	375,000	△75,288	299,712	299,712	0	臨時雇賃金へ
d. 旅費交通費	200,000	△24,580	175,420	175,420	0	"
e. 消耗品費	10,000	△10,000	0	0	0	"
f. 支払負担金	43,167,000		43,167,000	43,167,000	0	
① 事業費負担金	42,300,000		42,300,000	42,300,000	0	
② 事務費負担金	867,000		867,000	867,000	0	
g. 支払助成交付金	63,450,000		63,450,000	63,450,000	0	
① 事業交付金	63,450,000		63,450,000	63,450,000	0	
9) 経営安定対策基盤整備緊急支援	(130,000)		(129,800)	(129,800)	(△200)	
a. 給料手当	63,000	△2,383	60,617	60,617	0	共済・旅費・調査試験費へ
b. 共済費	7,000	1,116	8,116	8,116	0	給料手当
c. 旅費交通費	54,000	300	54,300	54,300	0	"
d. 調査試験費	6,000	767	6,767	6,767	0	"
10) 土地改良区組織強化対策事業費	(4,000,000)		(4,000,000)	(3,205,072)	(△794,928)	
a. 旅費交通費	1,700,000		1,700,000	1,388,312	△311,688	
b. 通信運搬費	200,000		200,000	179,520	△20,480	
c. 消耗品費	100,000		100,000	58,740	△41,260	
d. 印刷製本費	300,000		300,000	6,580	△293,420	
e. 使用料及び賃借料	100,000		100,000	91,800	△8,200	
f. 研修費	1,600,000		1,600,000	1,480,120	△119,880	
11) 農道台帳管理事業費	(680,000)		(680,000)	(680,000)	(0)	
a. 給料手当	500,000	61,009	561,009	561,009	0	共済・調査試験費より
b. 共済費	94,000	△37,009	56,991	56,991	0	給料手当へ
c. 調査試験費	86,000	△24,000	62,000	62,000	0	"
(2) 管理費支出	[285,470,000]		[285,470,000]	[271,371,252]	[△14,098,748]	
a. 人件費支出	(149,570,000)		(149,570,000)	(142,329,650)	(△7,240,350)	
① 役員報酬	10,270,000		10,270,000	10,270,000	0	
② 給料手当	102,400,000		102,400,000	96,359,254	△6,040,746	
③ 臨時雇賃金	13,200,000		13,200,000	12,374,089	△825,911	
④ 共済費	19,600,000	△193,806	19,406,194	19,032,501	△373,693	福利厚生へ
⑤ 福利厚生費	4,100,000	193,806	4,293,806	4,293,806	0	共済費より
b. その他一般管理費支出	(54,750,000)		(54,750,000)	(51,064,528)	(△3,685,472)	
① 旅費交通費	5,000,000		5,000,000	4,808,635	△191,365	
② 通信運搬費	1,500,000	△173,869	1,326,131	1,315,013	△11,118	消耗什器・消耗品へ
③ 消耗什器備品費	380,000	66,191	446,191	446,191	0	通信運搬より
④ 消耗品費	750,000	107,678	857,678	857,678	0	"
⑤ 修繕費	9,500,000	△36,808	9,463,192	9,186,466	△276,726	印刷製本へ
⑥ 印刷製本費	1,500,000	36,808	1,536,808	1,536,808	0	修繕費より
⑦ 燃料費	850,000		850,000	814,136	△35,864	
⑧ 光熱水料費	6,900,000		6,900,000	6,617,634	△282,366	
⑨ 使用料及び賃借料	18,500,000		18,500,000	15,696,520	△2,803,480	
⑩ 保険料	650,000		650,000	636,676	△13,324	
⑪ 諸謝金	1,000,000		1,000,000	975,573	△24,427	
⑫ 支払利息	10,000		10,000	0	△10,000	
⑬ 慶弔費	500,000	△19,867	480,133	452,451	△27,682	委託費へ
⑭ 新聞図書費	750,000	△7,202	742,798	738,488	△4,310	支払手数料へ
⑮ 委託費	6,450,000	19,867	6,469,867	6,469,867	0	慶弔費より
⑯ 支払手数料	10,000	7,202	17,202	17,202	0	新聞図書より
⑰ 雑費	500,000		500,000	495,190	△4,810	

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	予算流用額	現予算額	決算額	差異	備考
c. 会議費支出	(1,800,000)		(1,800,000)	(1,487,578)	(△312,422)	
① 総会費	1,100,000		1,100,000	855,096	△244,904	
② 諸会議費	700,000		700,000	632,482	△67,518	
d. 諸税負担金支出	(57,000,000)		(57,000,000)	(55,550,899)	(△1,449,101)	
① 租税公課	51,000,000		51,000,000	49,578,811	△1,421,189	
② 支払負担金	6,000,000		6,000,000	5,972,088	△27,912	
e. 指導推進費支出	(22,350,000)		(22,350,000)	(20,938,597)	(△1,411,403)	
① 教育情報費	1,350,000	19,285	1,369,285	1,369,285	0	研修講習より
② 研修講習会費	9,600,000	△19,285	9,580,715	9,538,377	△42,338	教育情報へ
③ 表彰費	400,000		400,000	286,272	△113,728	
④ 事業推進費	11,000,000		11,000,000	9,744,663	△1,255,337	
事業活動支出計	1,034,756,000		1,034,755,800	985,951,746	△48,804,254	
事業活動収支差額	167,753,000		167,753,000	258,632,416	90,879,416	
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入	[0]		[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0		0	0	0	
2. 投資活動支出	[56,240,000]		[56,240,000]	[55,025,709]	[△1,214,291]	
1) 固定資産取得支出	(56,200,000)		(56,200,000)	(55,025,709)	(△1,174,291)	
a. 建物及び付属設備購入支出	16,500,000		16,500,000	16,127,760	△372,240	
b. 車両運搬具購入支出	14,200,000		14,200,000	14,033,253	△166,747	
c. 什器備品購入支出	25,500,000		25,500,000	24,864,696	△635,304	
2) 敷金・保証金支出	(40,000)		(40,000)	(0)	(△40,000)	
a. 保証金支出	40,000	0	40,000	0	△40,000	
投資活動支出計	56,240,000		56,240,000	55,025,709	△1,214,291	
投資活動収支差額	△56,240,000		△56,240,000	△55,025,709	1,214,291	
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入	[28,848,000]		[28,848,000]	[27,098,112]	[△1,749,888]	
1) 他会計振替収入	(28,848,000)		(28,848,000)	(27,098,112)	△1,749,888	
a. 役員退任慰労金積立金会計繰入金	148,000		148,000	149,099	1,099	
b. 減価償却積立金会計繰入金	28,700,000		28,700,000	26,949,013	△1,750,987	
財務活動収入計	28,848,000		28,848,000	27,098,112	△1,749,888	
2. 財務活動支出	[191,200,000]		[191,200,000]	[191,200,000]	[0]	
1) 他会計振替支出	(191,200,000)		(191,200,000)	(191,200,000)	(0)	
a. 基本財産積立金繰出金	100,000	0	100,000	100,000	0	
b. 役員退任慰労金積立金繰出金	3,700,000	0	3,700,000	3,700,000	0	
c. 退職給付積立金繰出金	73,000,000	0	73,000,000	73,000,000	0	
d. 減価償却積立金繰出金	114,300,000	0	114,300,000	114,300,000	0	
e. 財政調整積立金繰出金	100,000	0	100,000	100,000	0	
財務活動支出計	191,200,000		191,200,000	191,200,000	0	
財務活動収支差額	△162,352,000		△162,352,000	△164,101,888	△1,749,888	
当期収支差額	△50,839,000		△50,839,000	39,504,819	90,343,819	
前期繰越収支差額	303,034,000		303,034,000	303,034,799	799	
次期繰越収支差額	252,195,000		252,195,000	342,539,618	90,344,618	

収支計算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

特別会計(基本財産積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[48,000]	[48,801]	[801]	
1) 特定資産利息収入	48,000	48,401	401	
2) 特定資産配当金収入	0	400	400	
事業活動収入計	48,000	48,801	801	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	48,000	48,801	801	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[70,000,000]	[70,000,000]	[0]	
1) 基本財産積立資産取崩収入	70,000,000	70,000,000	0	
投資活動収入計	70,000,000	70,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[70,996,000]	[70,000,000]	[△996,000]	
1) 基本財産積立資産取得支出	70,996,000	70,000,000	△996,000	
投資活動支出計	70,996,000	70,000,000	△996,000	
投資活動収支差額	△996,000	0	996,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[100,000]	[100,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	100,000	100,000	0	一般会計より
財務活動収入計	100,000	100,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[1,000]	[0]	[△1,000]	
1) 一般会計への繰入金支出	1,000	0	△1,000	
財務活動支出計	1,000	0	△1,000	
財務活動収支差額	99,000	100,000	1,000	
当期収支差額	△849,000	148,801	997,801	
前期繰越収支差額	849,000	840,181	△8,819	
次期繰越収支差額	0	988,982	988,982	

収支計算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

特別会計(役員退任慰労金積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[1,000]	[6]	[△994]	
1) 特定資産利息収入	1,000	6	△994	
事業活動収入計	1,000	6	△994	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	[6,670,000]	[6,669,950]	[△50]	
1) 人件費支出	(6,670,000)	(6,669,950)	(△50)	
退任慰労金給付費用	6,670,000	6,669,950	△50	
事業活動支出計	6,670,000	6,669,950	△50	
事業活動収支差額	△6,669,000	△6,669,944	△944	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
1) 役員退任慰労金積立資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[3,600,000]	[3,500,000]	[△100,000]	
1) 役員退任慰労金積立資産	3,600,000	3,500,000	△100,000	
投資活動支出計	3,600,000	3,500,000	△100,000	
投資活動収支差額	△3,600,000	△3,500,000	100,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[3,700,000]	[3,700,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	3,700,000	3,700,000	0	一般会計より
財務活動収入計	3,700,000	3,700,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[148,000]	[149,099]	[1,099]	
1) 一般会計への繰入金支出	148,000	149,099	1,099	
財務活動支出計	148,000	149,099	1,099	
財務活動収支差額	3,552,000	3,550,901	△1,099	
当期収支差額	△6,717,000	△6,619,043	97,957	
前期繰越収支差額	6,729,000	6,729,049	49	
次期繰越収支差額	12,000	110,006	98,006	

収支計算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

特別会計(職員退職給付積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[224,000]	[162,443]	[△61,557]	
1) 特定資産利息収入	224,000	162,443	△61,557	
事業活動収入計	224,000	162,443	△61,557	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	[31,775,000]	[31,759,975]	[△15,025]	
1) 人件費支出	(31,775,000)	(31,759,975)	(△15,025)	
退職給付費用	15,675,000	15,674,285	△715	
退職年金繰出金	16,100,000	16,085,690	△14,310	
事業活動支出計	31,775,000	31,759,975	△15,025	
事業活動収支差額	△31,551,000	△31,597,532	△46,532	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[386,000,000]	[386,000,000]	[0]	
1) 退職給付引当資産取崩収入	386,000,000	386,000,000	0	
投資活動収入計	386,000,000	386,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[459,298,000]	[409,000,000]	[△50,298,000]	
1) 退職給付引当資産取得支出	459,298,000	409,000,000	△50,298,000	
投資活動支出計	459,298,000	409,000,000	△50,298,000	
投資活動収支差額	△73,298,000	△23,000,000	50,298,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[73,000,000]	[73,000,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	73,000,000	73,000,000	0	一般会計より
財務活動収入計	73,000,000	73,000,000	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	73,000,000	73,000,000	0	
当期収支差額	△31,849,000	18,402,468	50,251,468	
前期繰越収支差額	31,849,000	31,849,895	895	
次期繰越収支差額	0	50,252,363	50,252,363	

収支計算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

特別会計(減価償却積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[47,000]	[80,817]	[33,817]	
1) 特定資産利息収入	47,000	80,817	33,817	
事業活動収入計	47,000	80,817	33,817	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	47,000	80,817	33,817	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[113,000,000]	[113,000,000]	[0]	
1) 減価償却引当資産取崩収入	113,000,000	113,000,000	0	
投資活動収入計	113,000,000	113,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[216,438,000]	[205,000,000]	[△11,438,000]	
1) 減価償却引当資産取得支出	216,438,000	205,000,000	△11,438,000	
投資活動支出計	216,438,000	205,000,000	△11,438,000	
投資活動収支差額	△103,438,000	△92,000,000	11,438,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[114,300,000]	[114,300,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	114,300,000	114,300,000	0	一般会計より
財務活動収入計	114,300,000	114,300,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[28,700,000]	[26,949,013]	[△1,750,987]	
1) 一般会計への繰入金支出	28,700,000	26,949,013	△1,750,987	
財務活動支出計	28,700,000	26,949,013	△1,750,987	
財務活動収支差額	85,600,000	87,350,987	1,750,987	
当期収支差額	△17,791,000	△4,568,196	13,222,804	
前期繰越収支差額	17,791,000	17,791,183	183	
次期繰越収支差額	0	13,222,987	13,222,987	

収支計算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

特別会計(財政調整積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[116,000]	[161,586]	[45,586]	
1) 特定資産利息収入	116,000	161,586	45,586	
事業活動収入計	116,000	161,586	45,586	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	116,000	161,586	45,586	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[200,000,000]	[200,000,000]	[0]	
1) 財政調整積立資産取崩収入	200,000,000	200,000,000	0	
投資活動収入計	200,000,000	200,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	[839,534,000]	[200,000,000]	[△639,534,000]	
1) 財政調整積立資産取得支出	839,534,000	200,000,000	△639,534,000	
投資活動支出計	839,534,000	200,000,000	△639,534,000	
投資活動収支差額	△639,534,000	0	639,534,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[100,000]	[100,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	100,000	100,000	0	一般会計より
財務活動収入計	100,000	100,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[1,000]	[0]	[△1,000]	
1) 一般会計への繰入金支出	1,000	0	△1,000	
財務活動支出計	1,000	0	△1,000	
財務活動収支差額	99,000	100,000	1,000	
当期収支差額	△639,319,000	261,586	639,580,586	
前期繰越収支差額	639,319,000	639,274,707	△44,293	
次期繰越収支差額	0	639,536,293	639,536,293	

令和3年度 事業計画

令和3年度事業計画

【基本方針】

近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化しており、国は令和2年度までとしていた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を更に5か年延長し、7年度までの新たな「防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策」を策定した。農業に欠かせない農業用ため池においても異常豪雨等による決壊により人的被害を及ぼしていることから元年7月に「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」、2年10月に「防災重点農業用ため池に係る防災減災工事等の推進に関する特別措置法」が相次いで施行された。また、農林水産省は2年3月の「新たな食料・農業・農村基本計画」の閣議決定を受けて、3年度から7年度までの5か年で取り組む「新たな土地改良長期計画」を策定する。

一方、農業農村を取り巻く現状は、農業従事者の高齢化や減少、担い手不足等による耕作放棄地の増加、農地・農業用水路等の管理や営農継続への不安、伝統文化の伝承への懸念等、深刻な状況が続いている。

このため、国は、農地や農業用施設の多くを管理する土地改良区の運営基盤の強化を目指し、平成29年から2年連続で土地改良法の一部改正を行った。現在、土地改良区はこれに対応するために定款・規約等を順次変更しており、特に資産を所有する改良区は令和4年度からの貸借対照表の作成義務化に向けて準備を進め、3年度が最終段階となる。

令和3年度の農業農村整備事業関係の予算については、防災・減災、国土強靱化のための令和2年度補正予算を加えると6,300億円が確保され、農業の競争力強化や農業水利施設の長寿命化並びに防災・減災対策など、地域のニーズにほぼ応えられるものと期待される。

こうした背景から、大分県土地改良事業団体連合会は、土地改良施設を維持管理する市町村、土地改良区を全面的に支援し、多面的機能支払交付金、農地中間管理事業等の施策への積極的な取り組みをはじめ、防災・減災対策を通じた国土強靱化を目指す国の施策が有効に発揮されるよう『闘う土地改良』を旗印に活力ある農業農村を目指し、以下の項目を重点項目とし事業を実施する。

【重点項目】

1. 農業農村整備事業関係予算の確保

大分県農業農村整備事業推進協議会、大分県土地改良区理事長会と一体となって各種要請活動を実施し、農業農村整備事業関係予算の確保をはじめ、地域の声を伝えていく。

2. 会員支援の充実強化

- (1) 総務部会員支援課を中心に複式簿記導入に向けた会計巡回指導や各種相談に迅速に対応し、土地改良区運営基盤強化に向けた支援を行う。
- (2) 事業部を中心に頻発する災害に迅速に対応するため、「災害対策強化方針」に沿って不足している農業土木技術者の育成・確保を図るとともに発注者支援認定機関として会員への支援を行う。

3. 土地改良区への公的助成制度の創設

組合員の高齢化や耕作放棄地の増大等により賦課金収入が減少する中、地域の農業・農村を下支えしている土地改良区の健全な運営を図るための公的な助成制度の創設について、引き続き国、県への要請を強く行っていく。

【具体的な活動】

1. 会員の行う事業の推進、支援

(1) 発注者支援の推進

- 1) 各種土地改良事業の設計積算から技術審査・工事発注業務までの技術的な指導及び援助。
- 2) 災害復旧の被害調査、査定設計書及び実施設計書作成等の技術支援
- 3) 農業集落排水施設の適正な維持管理、改修に係わる機能診断、最適整備構想作成、実施設計等の技術支援。

(2) 土地改良施設の更新整備及び管理・指導業務等の実施

1) 基幹水利施設保全対策事業(ストマネ)等

パイプラインの破裂など突発的事故に対応できるよう、地元・行政機関と連携した事業化の推進及び実施に向けた技術支援。

2) 農業体質強化基盤整備促進事業・農地耕作条件改善事業

迅速かつきめ細かな農地・農業水利施設等の整備が実施できる同事業（定率・定額助成）の計画・実施設計等技術支援。

3) 土地改良施設維持管理適正化事業

団体営規模以上で造成された施設を200万円以上で一定の拠出金により整備補修を行う本事業の交付金等各種手続き及び実施設計等の技術支援。

4) 土地改良区体制強化事業

土地改良区の組織強化支援を目指し、以下事業にて研修会の開催や指導を行う。

①施設・財務管理強化事業

土地改良区の財務状況の明確化・透明化を図る複式簿記の導入に向けた資産評価及び巡回指導並びに土地改良区が管理する施設の診断・管理指導等

②受益農地管理強化事業

換地事務・交換分合対策・農用地の利用集積推進等の指導及び研修会の開催

③研修・人材育成

複式簿記に関する特別研修の実施など、組織運営や事業に携わる土地改良区等の役職員の資質向上を図る各種研修の実施

5) 農道台帳管理事業の業務

管理申込のあった市町村の一定要件農道について普通交付税基礎数値とするため県、全土連を通じ、農水省へ報告。

2. 国又は県の行う土地改良事業に対する協力

(1) 国営事業

国営駅館川農地再編整備事業の設計・換地・測量支援。

(2) 県営事業

- 1) 経営体育成基盤整備事業、農業水利施設保全合理化事業、農地防災事業等の設計・換地・測量支援。
- 2) 「防災重点農業用ため池に係る防災減災工事等の推進に関する特別措置法」に基づく整備計画の推進に向けた積極的な支援。

3. 農業農村整備事業の調査及び研究と情報の提供

(1) 調査・研究、指導支援

- 1) 農業農村整備事業の推進と新規計画等にかかる調査、設計、研究
- 2) 農業農村整備事業に関する技術的な指導、その他の支援
- 3) 「ため池サポートセンター」による、ため池防災工事や管理等にかかる技術的指導支援
- 4) 国、県、全土連よりの委託による調査、研究

(2) 情報の収集・提供、広報活動

- 1) 情報活用の充実強化
- 2) 「大分土地改良広報」の発行
- 3) 土地改良事業に関する文献、資料等の斡旋配布
- 4) ホームページによる情報発信

(3) 水土里情報システムの利活用に向けた取組

- 1) 会員57団体(利用46団体)の水土里情報システム・基礎データの維持、更新等
- 2) 各種管理台帳等のGIS化による事務効率化並びに監視体制強化支援
- 3) 農地集積の加速化を目指す人・農地プラン等営農計画の効率的な策定支援
- 4) 災害履歴の検索や増高申請システムへの活用

4. 農業農村整備事業の円滑な実施に向けた取組み

- 1) 「第8回大分県土地改良振興大会」の開催
- 2) 「第10回知事懇談会」の開催
- 3) 人材の育成と技術力の向上
 - ① 土地改良役職員に対する研修会の充実強化
・役職員研修、事務向上研修、新人研修
 - ② 「土地改良区監事研修会」の開催
 - ③ 国、県、全土連等が行う研修会への参加
 - ④ 会員の要請に応えるための災害技術等職員研修

- 4) 土地改良区からの各種相談及び指導
- 5) 多面的機能支払制度の推進と指導
- 6) 中間管理機構との連携強化

5. その他定款第1条の目的を達成するために必要な事項

- 1) 農業農村整備事業推進に伴う要請、請願
- 2) 土地改良功労者の表彰
- 3) その他関係機関との連携を図る事項

令和3年度 一般会計・特別会計

収入支出予算総括表

令和3年度一般会計・特別会計収入支出予算総括

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
1) 特定資産運用収入		(60)	(1)	(210)	(225)	(168)	(664)
a. 特定資産利息収入		60	1	210	225	168	664
2) 賦課金収入	[30,880]						[30,880]
a. 賦課金収入	(30,880)						(30,880)
① 一般賦課金	4,000						4,000
② 特別賦課金	9,000						9,000
③ 事業賦課金	15,600						15,600
④ 運営管理賦課金	1,560						1,560
⑤ 農道台帳管理賦課金	720						720
3) 事業収入	[521,402]						[521,402]
a. 受託事業収入	(521,399)						(521,399)
① 設計受託料	395,300						395,300
② 換地受託料	50,000						50,000
③ 測量受託料	66,000						66,000
④ 事務受託料	10,099						10,099
b. 過年度収入	(3)						(3)
① 賦課金	1						1
② 設計受託料	1						1
③ 換地受託料	1						1
4) 補助金等収入	[72,552]						[72,552]
a. 国庫補助金収入	(5,655)						(5,655)
① 施設・財務管理強化対策事業補助金	4,155						4,155
② 受益農地管理強化事業補助金	1,500						1,500
b. 地方公共団体補助金収入	(18,945)						(18,945)
① 施設・財務管理強化対策事業補助金	1,845						1,845
② 受益農地管理強化事業補助金	1,500						1,500
③ 県費補助金	15,600						15,600

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
c. 交付金収入	(47,952)						(47,952)
① 維持管理適正化事業交付金	46,800						46,800
② 維持管理適正化事業事務費交付金	1,152						1,152
5) 雑収入	[22,020]						[22,020]
① 受取利息収入	10						10
② 敷金戻り収入	10						10
③ 会議室賃貸収入	2,000						2,000
④ 雑収入	20,000						20,000
事業活動収入計	646,854	60	1	210	225	168	647,518
2. 事業活動支出							
1) 事業費支出	[557,134]						[557,134]
a. 給料手当	294,301						294,301
b. 臨時雇賃金	30,790						30,790
c. 共済費	58,109						58,109
d. 旅費交通費	9,394						9,394
e. 通信運搬費	3,900						3,900
f. 消耗什器備品費	350						350
g. 消耗品費	5,010						5,010
h. 修繕費	2,250						2,250
i. 印刷製本費	4,600						4,600
j. 燃料費	3,400						3,400
k. 使用料及び賃借料	100						100
l. 保険料	1,700						1,700
m. 諸謝金	550						550
n. 調査試験費	61,100						61,100
o. 新聞図書費	1,550						1,550
p. 支払手数料	150						150
q. 研修費	1,240						1,240
r. 支払負担金	(31,840)						(31,840)
① 事業費負担金	31,200						31,200
② 事務費負担金	640						640

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
s. 支 払 助 成 交 付 金	(46,800)						(46,800)
① 維持管理適正化事業交付金	46,800						46,800
2) 管理費支出	[328,212]	[0]	[0]	[31,900]	[0]	[0]	[360,112]
a. 人 件 費 支 出	(157,192)			(31,900)			(189,092)
① 役 員 報 酬	10,360						10,360
② 給 料 手 当	101,000						101,000
③ 臨 時 雇 賃 金	16,632						16,632
④ 共 済 費	24,200						24,200
⑤ 福 利 厚 生 費	5,000						5,000
⑥ 役 員 退 任 慰 労 金							0
⑦ 退 職 給 付 費 用				15,000			15,000
⑧ 退 職 年 金 繰 出 金				16,900			16,900
b. そ の 他 一 般 管 理 費 支 出	(47,370)						(47,370)
① 旅 費 交 通 費	4,500						4,500
② 通 信 運 搬 費	1,500						1,500
③ 消 耗 什 器 備 品 費	150						150
④ 消 耗 品 費	700						700
⑤ 修 繕 費	1,800						1,800
⑥ 印 刷 製 本 費	1,500						1,500
⑦ 燃 料 費	800						800
⑧ 光 熱 水 料 費	6,900						6,900
⑨ 使 用 料 及 び 賃 借 料	18,500						18,500
⑩ 保 険 料	650						650
⑪ 諸 謝 金	1,000						1,000
⑫ 支 払 利 息	10						10
⑬ 慶 弔 費	500						500
⑭ 新 聞 函 書 費	700						700
⑮ 委 託 費	7,650						7,650
⑯ 支 払 手 数 料	10						10
⑰ 雑 費	500						500

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
c. 会議費支出	(1,800)						(1,800)
① 総 会 費	1,100						1,100
② 諸 会 議 費	700						700
d. 諸税負担金支出	(100,500)						(100,500)
① 租 税 公 課	94,000						94,000
② 支 払 負 担 金	6,500						6,500
e. 指導推進費支出	(21,350)						(21,350)
① 教 育 情 報 費	1,350						1,350
② 研 修 講 習 会 費	9,600						9,600
③ 表 彰 費	400						400
④ 事 業 推 進 費	10,000						10,000
事業活動支出計	885,346	0	0	31,900	0	0	917,246
事業活動収支差額	△238,492	60	1	△31,690	225	168	△269,728
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
1) 特定資産取崩収入		[120,000]	[7,000]	[420,000]	[450,000]	[200,000]	[1,197,000]
a. 基本財産積立資産取崩収入		120,000					120,000
b. 役員退任慰労金積立資産取崩収入			7,000				7,000
c. 退職給付引当資産取崩収入				420,000			420,000
d. 減価償却引当資産取崩収入					450,000		450,000
e. 財政調整積立資産取崩収入						200,000	200,000
投資活動収入計	0	120,000	7,000	420,000	450,000	200,000	1,197,000
2. 投資活動支出							
1) 特定資産取得支出		[121,195]	[10,830]	[445,841]	[464,596]	[889,917]	[1,932,379]
a. 基本財産積立資産取得支出		121,195					121,195
b. 役員退任慰労金積立資産支出			10,830				10,830
c. 退職給付引当資産取得支出				445,841			445,841
d. 減価償却引当資産取得支出					464,596		464,596
e. 財政調整積立資産取得支出						889,917	889,917

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
2) 固定資産取得支出	[20,160]						[20,160]
a. 車両運搬具購入支出	11,400						11,400
b. 什器備品購入支出	7,060						7,060
c. 建物附属設備支出	1,700						1,700
3) 敷金・保証金支出	[40]						[40]
a. 保証金支出	40						40
投資活動支出計	20,200	121,195	10,830	445,841	464,596	889,917	1,952,579
投資活動収支差額	△20,200	△1,195	△3,830	△25,841	△14,596	△689,917	△755,579
Ⅲ 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
1) 他会計振替収入	[13,100]	[100]	[3,700]	[25,000]	[6,700]	[100]	[48,700]
a. 基本財産積立金繰入金		100					100
b. 役員退任慰労積立金繰入金			3,700				3,700
c. 退職給付積立金繰入金				25,000			25,000
d. 減価償却積立金繰入金	13,100				6,700		19,800
e. 財政調整積立金繰入金						100	100
財務活動収入計	13,100	100	3,700	25,000	6,700	100	48,700
2. 財務活動支出							
1) 他会計振替支出	[35,600]	[1]	[1]		[13,100]	[1]	[48,703]
a. 基本財産積立金への繰入金支出	100						100
b. 役員退任慰労積立金への繰入金支出	3,700						3,700
c. 退職給付積立金への繰入金支出	25,000						25,000
d. 減価償却積立金への繰入金支出	6,700						6,700
e. 財政調整積立金への繰入金支出	100						100
f. 一般会計への繰入金支出		1	1		13,100	1	13,103
財務活動支出計	35,600	1	1	0	13,100	1	48,703
財務活動収支差額	△22,500	99	3,699	25,000	△6,400	99	△3
当期収支差額	△281,192	△1,036	△130	△32,531	△20,771	△689,650	△1,025,310
前期繰越収支差額	281,192	1,036	130	32,531	20,771	689,650	1,025,310
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0

令和3年度

一般会計収入支出予算

令和3年度一般会計収入支出予算

総括版

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦 課 金 収 入	[30,880]	[33,355]	[△2,475]	
2) 事 業 収 入	[521,402]	[484,403]	[36,999]	
3) 補 助 金 等 収 入	[72,552]	[103,318]	[△30,766]	
4) 雑 収 入	[22,020]	[17,020]	[5,000]	
事業活動収入計	646,854	638,096	8,758	
2. 事業活動支出				
1) 事 業 費 支 出	[557,134]	[587,806]	[△30,672]	
2) 管 理 費 支 出	[328,212]	[263,450]	[64,762]	
事業活動支出計	885,346	851,256	34,090	
事業活動収支差額	△238,492	△213,160	△25,332	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 基本財産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
1) 固定資産取得支出	[20,160]	[14,400]	[5,760]	
2) 敷金・保証金支出	[40]	[40]	[0]	
投資活動支出計	20,200	14,440	5,760	
投資活動収支差額	△20,200	△14,440	△5,760	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
1) 他会計振替収入	[13,100]	[11,200]	[1,900]	
財務活動収入計	13,100	11,200	1,900	
2. 財務活動支出				
1) 他会計振替支出	[35,600]	[35,600]	[0]	
財務活動支出計	35,600	35,600	0	
財務活動収支差額	△22,500	△24,400	1,900	
当期収支差額	△281,192	△252,000	△29,192	
前期繰越収支差額	281,192	252,000	29,192	
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和3年度一般会計収入支出予算

総括版

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦 課 金 収 入	[30,880]	[33,355]	[△2,475]	
a. 賦 課 金 収 入	(30,880)	(33,355)	(△2,475)	
① 一 般 賦 課 金	4,000	4,000	0	
② 特 別 賦 課 金	9,000	9,000	0	
③ 事 業 賦 課 金	15,600	17,850	△2,250	
④ 運 営 管 理 賦 課 金	1,560	1,785	△225	
⑤ 農 道 台 帳 管 理 賦 課 金	720	720	0	
2) 事 業 収 入	[521,402]	[484,403]	[36,999]	
a. 受 託 事 業 収 入	(521,399)	(484,400)	(36,999)	
① 設 計 受 託 料	395,300	369,070	26,230	
② 換 地 受 託 料	50,000	45,700	4,300	
③ 測 量 受 託 料	66,000	59,500	6,500	
④ 事 務 受 託 料	10,099	10,130	△31	
b. 過 年 度 収 入	(3)	(3)	0	
① 賦 課 金	1	1	0	
② 設 計 受 託 料	1	1	0	
③ 換 地 受 託 料	1	1	0	
3) 補 助 金 等 収 入	[72,552]	[103,318]	[△30,766]	
a. 補 助 金 収 入 (一 括)	(5,655)	(26,925)	(△21,270)	
① 施 設・財 務 管 理 強 化 事 業 補 助 金	4,155	2,175	1,980	
② 財 務 管 理 強 化 指 導 事 業 補 助 金	0	2,950	△2,950	
③ 水 利 施 設 等 高 度 化 事 業 補 助 金	0	20,300	△20,300	
④ 受 益 農 地 管 理 強 化 事 業 補 助 金	1,500	1,500	0	
b. 地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	(18,945)	(21,525)	(△2,580)	
① 施 設・財 務 管 理 強 化 事 業 補 助 金	1,845	2,175	△330	
② 受 益 農 地 管 理 強 化 事 業 補 助 金	1,500	1,500	0	
③ 維 持 管 理 適 正 化 事 業 補 助 金	15,600	17,850	△2,250	
c. 交 付 金 収 入	(47,952)	(54,868)	(△6,916)	
① 維 持 管 理 適 正 化 事 業 交 付 金	46,800	53,550	△6,750	
② 維 持 管 理 適 正 化 事 業 事 務 費 交 付 金	1,152	1,318	△166	
4) 雑 収 入	[22,020]	[17,020]	[5,000]	
① 受 取 利 息 収 入	10	10	0	
② 敷 金 戻 り 収 入	10	10	0	
③ 会 議 室 賃 貸 収 入	2,000	2,000	0	
④ 雑 収 入	20,000	15,000	5,000	
事業活動収入計	646,854	638,096	8,758	

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	[557,134]	[587,806]	[△30,672]	
a. 給料手当	294,301	313,829	△19,528	
b. 臨時雇賃金	30,790	29,350	1,440	
c. 共 済 費	58,109	60,027	△1,918	
d. 旅 費 交 通 費	9,394	9,608	△214	
e. 通 信 運 搬 費	3,900	3,750	150	
f. 消 耗 什 器 備 品 費	350	350	0	
g. 消 耗 品 費	5,010	4,410	600	
h. 修 繕 費	2,250	2,250	0	
i. 印 刷 製 本 費	4,600	4,600	0	
j. 燃 料 費	3,400	3,400	0	
k. 使用料及び賃借料	100	100	0	
l. 保 険 料	1,700	1,700	0	
m. 諸 謝 金	550	550	0	
n. 調 査 試 験 費	61,100	61,100	0	
o. 新 聞 図 書 費	1,550	1,550	0	
p. 支 払 手 数 料	150	150	0	
q. 研 修 費	1,240	1,100	140	
r. 支 払 負 担 金	(31,840)	(36,432)	(△4,592)	
① 事業費負担金	31,200	35,700	△4,500	
② 事務費負担金	640	732	△92	
s. 支 払 助 成 交 付 金	(46,800)	(53,550)	(△6,750)	
① 事業交付金	46,800	53,550	△6,750	
2) 管理費支出	[328,212]	[263,450]	[64,762]	
a. 人 件 費 支 出	(157,192)	(135,930)	(21,262)	
① 役 員 報 酬	10,360	10,360	0	
② 給 料 手 当	101,000	87,800	13,200	
③ 臨 時 雇 賃 金	16,632	15,337	1,295	
④ 共 済 費	24,200	18,733	5,467	
⑤ 福 利 厚 生 費	5,000	3,700	1,300	
b. その他一般管理費支出	(47,370)	(45,370)	(2,000)	
① 旅 費 交 通 費	4,500	4,500	0	
② 通 信 運 搬 費	1,500	1,500	0	
③ 消 耗 什 器 備 品 費	150	150	0	
④ 消 耗 品 費	700	700	0	
⑤ 修 繕 費	1,800	1,800	0	
⑥ 印 刷 製 本 費	1,500	1,500	0	
⑦ 燃 料 費	800	800	0	
⑧ 光 熱 水 料 費	6,900	6,900	0	
⑨ 使用料及び賃借料	18,500	16,500	2,000	
⑩ 保 険 料	650	650	0	
⑪ 諸 謝 金	1,000	1,000	0	
⑫ 支 払 利 息	10	10	0	
⑬ 慶 弔 費	500	500	0	
⑭ 新 聞 図 書 費	700	700	0	
⑮ 委 託 費	7,650	7,650	0	
⑯ 支 払 手 数 料	10	10	0	
⑰ 雑 費	500	500	0	

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
c. 会 議 費 支 出	(1,800)	(1,800)	(0)	
① 総 会 費	1,100	1,100	0	
② 諸 会 議 費	700	700	0	
d. 諸 税 負 担 金 支 出	(100,500)	(59,000)	(41,500)	
① 租 税 公 課	94,000	53,000	41,000	
② 支 払 負 担 金	6,500	6,000	500	
e. 指 導 推 進 費 支 出	(21,350)	(21,350)	(0)	
① 教 育 情 報 費	1,350	1,350	0	
② 研 修 講 習 会 費	9,600	9,600	0	
③ 表 彰 費	400	400	0	
④ 事 業 推 進 費	10,000	10,000	0	
事業活動支出計	885,346	851,256	34,090	
事業活動収支差額	△238,492	△213,160	△25,332	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 基本財産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
1) 固定資産取得支出	[20,160]	[14,400]	[5,760]	
a. 車両運搬具購入支出	11,400	9,500	1,900	
b. 什器備品購入支出	7,060	3,200	3,860	
c. 建物付属設備支出	1,700	1,700	0	
2) 敷金・保証金支出	[40]	[40]	[0]	
a. 保証金支出	40	40	0	
投資活動支出計	20,200	14,440	5,760	
投資活動収支差額	△20,200	△14,440	△5,760	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
1) 他会計振替収入	[13,100]	[11,200]	[1,900]	
a. 減価償却積立金繰入金	13,100	11,200	1,900	
財務活動収入計	13,100	11,200	1,900	
2. 財務活動支出				
1) 他会計振替支出	[35,600]	[35,600]	[0]	
a. 基本財産積立金繰出金	100	100	0	
b. 役員退任慰労積立金繰出金	3,700	3,700	0	
c. 退職給付積立金繰出金	25,000	25,000	0	
d. 減価償却積立金繰出金	6,700	6,700	0	
e. 財政調整積立金繰出金	100	100	0	
財務活動支出計	35,600	35,600	0	
財務活動収支差額	△22,500	△24,400	1,900	
当期収支差額	△281,192	△252,000	△29,192	
前期繰越収支差額	281,192	252,000	29,192	
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和3年度一般会計収入支出予算

詳細版

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦課金収入	[30,880]	[33,355]	[△2,475]	
a. 賦課金収入	(30,880)	(33,355)	(△2,475)	
① 一般賦課金	4,000	4,000	0	
② 特別賦課金	9,000	9,000	0	
③ 事業賦課金	15,600	17,850	△2,250	
維持管理適正化事業	15,600	17,850	△2,250	
④ 運営管理賦課金	1,560	1,785	△225	
維持管理適正化事業	1,560	1,785	△225	
⑤ 農道台帳管理賦課金	720	720	0	
2) 事業収入	[521,402]	[484,403]	[36,999]	
a. 受託事業収入	(521,399)	(484,400)	(36,999)	
① 設計受託料	395,300	369,070	26,230	
② 換地受託料	50,000	45,700	4,300	
③ 測量受託料	66,000	59,500	6,500	
④ 事務受託料	10,099	10,130	△31	
一般事業(多面的機能支払対策他)	10,000	10,000	0	
経営安定対策基盤整備緊急支援事業	99	130	△31	
b. 過年度収入	(3)	(3)	(0)	
① 賦課金	1	1	0	
② 設計受託料	1	1	0	
③ 換地受託料	1	1	0	
3) 補助金等収入	[72,552]	[103,318]	[△30,766]	
a. 国庫補助金収入	(5,655)	(26,925)	(△21,270)	
① 施設・財務管理強化対策事業補助金	4,155	2,175	1,980	
② 財務管理強化指導事業補助金	0	2,950	△2,950	
③ 水利施設等保全高度化事業補助金	0	20,300	△20,300	
④ 受益農地管理強化事業補助金	1,500	1,500	0	
b. 地方公共団体補助金収入	(18,945)	(21,525)	(△2,580)	
① 施設・財務管理強化対策事業補助金	1,845	2,175	△330	
② 受益農地管理強化事業補助金	1,500	1,500	0	
③ 県費補助金	15,600	17,850	△2,250	
維持管理適正化事業	15,600	17,850	△2,250	
c. 交付金収入	(47,952)	(54,868)	(△6,916)	
① 事業交付金	46,800	53,550	△6,750	
維持管理適正化事業	46,800	53,550	△6,750	
② 事務費交付金	1,152	1,318	△166	
維持管理適正化事業	1,152	1,318	△166	
4) 雑収入	[22,020]	[17,020]	[5,000]	
① 受取利息収入	10	10	0	
② 敷金戻り収入	10	10	0	
③ 会議室賃貸収入	2,000	2,000	0	
④ 雑収入	20,000	15,000	5,000	
事業活動収入計	646,854	638,096	8,758	

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	[557,134]	[587,806]	[△30,672]	
1) 調査設計事業費	(339,050)	(343,750)	(△4,700)	
a. 給料手当	212,800	217,300	△4,500	
b. 臨時雇賃金	15,900	15,100	800	
c. 共済費	41,000	42,000	△1,000	
d. 旅費交通費	3,800	3,800	0	
e. 通信運搬費	2,600	2,600	0	
f. 消耗什器備品費	100	100	0	
g. 消耗品費	2,500	2,500	0	
h. 修繕費	1,600	1,600	0	
i. 印刷製本費	3,300	3,300	0	
j. 燃料費	2,200	2,200	0	
k. 保険料	1,000	1,000	0	
l. 調査試験費	51,000	51,000	0	
m. 新聞図書費	1,200	1,200	0	
n. 支払手数料	50	50	0	
2) 換地事業費	(64,500)	(57,750)	(6,750)	
a. 給料手当	40,000	35,500	4,500	
b. 臨時雇賃金	10,200	10,200	0	
c. 共済費	8,900	6,650	2,250	
d. 旅費交通費	1,500	1,500	0	
e. 通信運搬費	600	600	0	
f. 消耗什器備品費	100	100	0	
g. 消耗品費	400	400	0	
h. 修繕費	300	300	0	
i. 印刷製本費	500	500	0	
j. 燃料費	500	500	0	
k. 保険料	150	150	0	
l. 調査試験費	1,000	1,000	0	
m. 新聞図書費	300	300	0	
n. 支払手数料	50	50	0	
3) 測量事業費	(60,150)	(59,600)	(550)	
a. 給料手当	33,000	34,900	△1,900	
b. 臨時雇賃金	3,900	2,200	1,700	
c. 共済費	6,700	6,700	0	
d. 旅費交通費	2,700	2,700	0	
e. 通信運搬費	500	350	150	
f. 消耗什器備品費	150	150	0	
g. 消耗品費	2,000	1,400	600	
h. 修繕費	350	350	0	
i. 印刷製本費	500	500	0	
j. 燃料費	700	700	0	
k. 保険料	550	550	0	
l. 調査試験費	9,000	9,000	0	
m. 新聞図書費	50	50	0	
n. 支払手数料	50	50	0	
4) 施設・財務管理強化対策事業費	(6,000)	(4,350)	(1,650)	
a. 給料手当	4,100	3,350	750	
b. 臨時雇賃金	500	400	100	
c. 共済費	840	569	271	
d. 旅費交通費	10	31	△21	
e. 諸謝金	550	0	550	
5) 財務管理強化指導事業	(0)	(2,950)	(△2,950)	
a. 給料手当	0	2,040	△2,040	
b. 共済費	0	360	△360	
c. 諸謝金	0	550	△550	

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
6) 水利施設等保全高度化事業費	(0)	(20,300)	(△20,300)	
a. 給 料 手 当	0	15,900	△15,900	
b. 臨 時 雇 賃 金	0	1,400	△1,400	
c. 共 濟 費	0	3,000	△3,000	
7) 受益農地管理強化事業費	(3,000)	(3,000)	(0)	
a. 給 料 手 当	2,500	2,500	0	
b. 共 濟 費	330	330	0	
c. 旅 費 交 通 費	30	170	△140	
d. 研 修 費	140	0	140	
8) 維持管理適正化事業費	(80,712)	(92,353)	(△11,641)	
a. 給 料 手 当	1,290	1,750	△460	
b. 臨 時 雇 賃 金	290	50	240	
c. 共 濟 費	232	311	△79	
d. 旅 費 交 通 費	250	250	0	
e. 消 耗 品 費	10	10	0	
f. 支 払 負 担 金	31,840	36,432	△4,592	
① 事業費負担金	31,200	35,700	△4,500	
② 事務費負担金	640	732	△92	
g. 支 払 助 成 交 付 金	46,800	53,550	△6,750	
① 事業交付金	46,800	53,550	△6,750	
9) 経営安定対策基盤整備緊急支援事業費	(99)	(130)	(△31)	
a. 給 料 手 当	85	63	22	
c. 共 濟 費	7	7	0	
d. 旅 費 交 通 費	1	54	△53	
e. 調 査 試 験 費	6	6	0	
10) 土地改良区組織強化対策事業費	(2,903)	(2,903)	(0)	
a. 旅 費 交 通 費	1,103	1,103	0	
b. 通 信 運 搬 費	200	200	0	
c. 消 耗 品 費	100	100	0	
d. 印 刷 製 本 費	300	300	0	
e. 使用料及び賃借料	100	100	0	
f. 研 修 費	1,100	1,100	0	
11) 農道台帳管理事業費	(720)	(720)	(0)	
a. 給 料 手 当	526	526	0	
b. 共 濟 費	100	100	0	
c. 調 査 試 験 費	94	94	0	
(2) 管理費支出	[328,212]	[263,450]	[64,762]	
a. 人 件 費 支 出	(157,192)	(135,930)	(21,262)	
① 役 員 報 酬	10,360	10,360	0	
② 給 料 手 当	101,000	87,800	13,200	
③ 臨 時 雇 賃 金	16,632	15,337	1,295	
④ 共 濟 費	24,200	18,733	5,467	
⑤ 福 利 厚 生 費	5,000	3,700	1,300	
b. その 他 一 般 管 理 費 支 出	(47,370)	(45,370)	(2,000)	
① 旅 費 交 通 費	4,500	4,500	0	
② 通 信 運 搬 費	1,500	1,500	0	
③ 消 耗 什 器 備 品 費	150	150	0	
④ 消 耗 品 費	700	700	0	
⑤ 修 繕 費	1,800	1,800	0	
⑥ 印 刷 製 本 費	1,500	1,500	0	
⑦ 燃 料 費	800	800	0	
⑧ 光 熱 水 料 費	6,900	6,900	0	
⑨ 使 用 料 及 び 賃 借 料	18,500	16,500	2,000	
⑩ 保 險 料	650	650	0	
⑪ 諸 謝 金	1,000	1,000	0	
⑫ 支 払 利 息	10	10	0	
⑬ 慶 弔 費	500	500	0	

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
⑭ 新 聞 図 書 費	700	700	0	
⑮ 委 託 費	7,650	7,650	0	
⑯ 支 払 手 数 料	10	10	0	
⑰ 雑 費	500	500	0	
c. 会 議 費 支 出	(1,800)	(1,800)	(0)	
① 総 会 費	1,100	1,100	0	
② 諸 会 議 費	700	700	0	
d. 諸 税 負 担 金 支 出	(100,500)	(59,000)	(41,500)	
① 租 税 公 課	94,000	53,000	41,000	
② 支 払 負 担 金	6,500	6,000	500	
e. 指 導 推 進 費 支 出	(21,350)	(21,350)	(0)	
① 教 育 情 報 費	1,350	1,350	0	
② 研 修 講 習 会 費	9,600	9,600	0	
③ 表 彰 費	400	400	0	
④ 事 業 推 進 費	10,000	10,000	0	
事業活動支出計	885,346	851,256	34,090	
事業活動収支差額	△238,492	△213,160	△25,332	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 基本財産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出			0	
1) 固定資産取得支出	[20,160]	[14,400]	[5,760]	
a. 車両運搬具購入支出	11,400	9,500	1,900	
b. 什器備品購入支出	7,060	3,200	3,860	
c. 建物付属設備支出	1,700	1,700	0	
2) 敷金・保証金支出	[40]	[40]	[0]	
a. 保証金支出	40	40	0	
投資活動支出計	20,200	14,440	5,760	
投資活動収支差額	△20,200	△14,440	△5,760	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	[13,100]	[11,200]	[1,900]	
1) 他会計振替収入	(13,100)	(11,200)	1,900	
a. 減価償却積立会計繰入金	13,100	11,200	1,900	
財務活動収入計	13,100	11,200	1,900	
2. 財務活動支出	[35,600]	[35,600]	[0]	
1) 他会計振替支出	(35,600)	(35,600)	(0)	
a. 基本財産積立金繰出金	100	100	0	
b. 役員退任慰労積立金繰出金	3,700	3,700	0	
c. 退職給付積立金繰出金	25,000	25,000	0	
d. 減価償却積立金繰出金	6,700	6,700	0	
e. 財政調整積立金繰出金	100	100	0	
財務活動支出計	35,600	35,600	0	
財務活動収支差額	△22,500	△24,400	1,900	
当期収支差額	△281,192	△252,000	△29,192	
前期繰越収支差額	281,192	252,000	29,192	
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和3年度

特別会計収入支出予算

1. 基本財産積立金会計収入支出予算
2. 役員退任慰労金積立金会計収入支出予算
3. 職員退職給付積立金会計収入支出予算
4. 減価償却積立金会計収入支出予算
5. 財政調整積立金会計収入支出予算

令和3年度基本財産積立金会計収入支出予算

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(60)	(48)	(12)	
1) 特定資産利息収入	60	48	12	
事業活動収入計	60	48	12	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	60	48	12	①利息
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(120,000)	(70,000)	(50,000)	
1) 基本財産積立資産取崩収入	120,000	70,000	50,000	②R3定期預金
投資活動収入計	120,000	70,000	50,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(121,195)	(71,135)	(50,060)	
1) 基本財産積立資産取得支出	121,195	71,135	50,060	①+②+③+④
投資活動支出計	121,195	71,135	50,060	R4.3月総積立額
投資活動収支差額	△1,195	△1,135	△60	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(100)	(100)	(0)	
1) 基本財産積立繰入金	100	100	0	R3積立金
財務活動収入計	100	100	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(1)	(1)	(0)	
1) 一般会計への繰入金支出	1	1	0	科目維持のため計上
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額	99	99	0	③
当期収支差額	△1,036	△988	△48	
前期繰越収支差額	1,036	988	48	④
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和3年度役員退任慰労金積立金会計収入支出予算

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(1)	(1)	(0)	
1) 特定資産利息収入	1	1	0	
事業活動収入計	1	1	0	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	(0)	(0)	(0)	
1) 人件費支出	0	0	0	
退任慰労金給付費用	0	0	0	
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	1	1	0	①利息
II 投資活動収支の部			0	
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(7,000)	(3,500)	(3,500)	
1) 役員退任慰労金積立資産取崩収入	7,000	3,500	3,500	②R3定期預金
投資活動収入計	7,000	3,500	3,500	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(10,830)	(7,310)	(3,520)	
1) 役員退任慰労金積立資産	10,830	7,310	3,520	①+②+③+④
投資活動支出計	10,830	7,310	3,520	R4.3月総積立額
投資活動収支差額	△3,830	△3,810	△20	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(3,700)	(3,700)	(0)	
1) 役員退任慰労積立繰入金	3,700	3,700	0	R3積立金
財務活動収入計	3,700	3,700	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(1)	(1)	(0)	
1) 一般会計への繰入金支出	1	1	0	科目維持のため計上
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額	3,699	3,699	0	③
当期収支差額	△130	△110	△20	
前期繰越収支差額	130	110	20	④
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和3年度職員退職給付積立金会計収入支出予算

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(210)	(183)	(27)	
1) 特定資産利息収入	210	183	27	
事業活動収入計	210	183	27	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	(31,900)	(49,500)	(△17,600)	
1) 人件費支出	31,900	49,500	△17,600	
退職給付費用	15,000	33,400	△18,400	退職者への給付
退職年金繰出金	16,900	16,100	800	中退共積立
事業活動支出計	31,900	49,500	△17,600	
事業活動収支差額	△31,690	△49,317	17,627	①
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取得収入	(420,000)	(409,000)	(11,000)	
1) 退職給付引当金取崩収入	420,000	409,000	11,000	②R3定期預金
投資活動収入計	420,000	409,000	11,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	(445,841)	(434,920)	(10,921)	
1) 退職給付引当資産取得支出	445,841	434,920	10,921	①+②+③+④
投資活動支出計	445,841	434,920	10,921	R4.3月総積立額
投資活動収支差額	△25,841	△25,920	79	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(25,000)	(25,000)	(0)	
1) 退職給付積立繰入金	25,000	25,000	0	R3積立金
財務活動収入計	25,000	25,000	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	25,000	25,000	0	③
当期収支差額	△32,531	△50,237	17,706	
前期繰越収支差額	32,531	50,237	△17,706	④
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和3年度減価償却積立金会計収入支出予算

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(225)	(149)	(76)	
1) 特定資産利息収入	225	149	76	
事業活動収入計	225	149	76	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	225	149	76	①利息
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(450,000)	(205,000)	(245,000)	
1) 減価償却引当金取崩収入	450,000	205,000	245,000	②R3定期預金
投資活動収入計	450,000	205,000	245,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(464,596)	(212,121)	(252,475)	
1) 減価償却引当資産取得支出	464,596	212,121	252,475	①+②+③+④
投資活動支出計	464,596	212,121	252,475	R4.3月総積立額
投資活動収支差額	△14,596	△7,121	△7,475	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(6,700)	(6,700)	(0)	
1) 減価償却積立繰入金	6,700	6,700	0	R3積立金
財務活動収入計	6,700	6,700	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(13,100)	(11,200)	(1,900)	
1) 一般会計への繰入金支出	13,100	11,200	1,900	公用車、建物設備
財務活動支出計	13,100	11,200	1,900	
財務活動収支差額	△6,400	△4,500	△1,900	③
当期収支差額	△20,771	△11,472	△9,299	
前期繰越収支差額	20,771	11,472	9,299	④
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和3年度財政調整積立金会計収入支出予算

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(168)	(114)	(54)	
1) 特定資産利息収入	168	114	54	
事業活動収入計	168	114	54	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	168	114	54	①利息
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(200,000)	(200,000)	(0)	
1) 財政調整積立資産取崩収入	200,000	200,000	0	②R3定期預金
投資活動収入計	200,000	200,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(889,917)	(839,748)	(50,169)	
1) 財政調整積立資産取得支出	889,917	839,748	50,169	①+②+③+④
投資活動支出計	889,917	839,748	50,169	R4.3月総積立額
投資活動収支差額	△689,917	△639,748	△50,169	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(100)	(100)	(0)	
1) 財政調整積立繰入金	100	100	0	R3積立金
財務活動収入計	100	100	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(1)	(1)	(0)	
1) 一般会計への繰入金支出	1	1	0	科目維持のため計上
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額	99	99	0	③
当期収支差額	△689,650	△639,535	△50,115	
前期繰越収支差額	689,650	639,535	50,115	④
次期繰越収支差額	0	0	0	